

# 横浜市景況・経営動向調査 第24回

特別調査 ー市内企業の株式公開意向についてー

横浜市経済局 1998年4月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成10年4月）

## 第24回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 974社  
回収数430社（回収率：44.1%）




	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (42)	25 (53)	137 (272)	21 (63)	200 (430)
非製造業	30 (60)	100 (197)	63 (180)	37 (107)	230 (544)
合計	47 (102)	125 (250)	200 (452)	58 (170)	430 (974)

- ※ ( ) 内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成10年3月実施

## 業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	繊維製品全般には引き続き厳しい状況にあり、先行きの不透明感も強い。スカートについては、輸出、輸入ともに数量、金額を減らしており、特に輸入は国内消費の低迷により、昨年同期と比較して半減している。また、その他の繊維製品については、商品の動きは感じられるものの、多様化している消費者ニーズをいかに的確につかむか、難しい局面を迎えている。	
2. 鉄鋼・金属等	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲50.0と前期(平成9年10～12月期)からさらに5.2ポイントの悪化となっている。生産指数をみても今年に入ってから鉄鋼業、金属製品工業とも大きく前年の値を下回っている。昨年末頃から最終需要の低迷を受け、各社とも弱含みで推移している。	
3. 一般機械	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲35.3で前期(平成9年10～12月期)から19.2ポイントの悪化となっている。好調を維持してきた工作機械業界も、国内景気の落ち込みの影響を受け、陰りが見え始めている。一般機械や環境・安全面に配慮した車づくりをめざす自動車メーカーの設備投資も減速してきており、電機や半導体関係は引き続き不調である。外需の方はアジア向けが落ち込んでいるが、アメリカやヨーロッパは好調に推移している。	
4. 電機・精密等	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲26.0で前期(平成9年10～12月期)から8ポイントの上昇となっている。工業生産指数でも8月以降前年割れが続いている。消費税率引き上げに加え、大型倒産や金融不安等により、消費者に大型家電や耐久消費財から、身の回り品まで買い控え傾向がみられる。移動体通信分野ではPHSが不振に陥っており、半導体業界もメモリー価格の長期低迷とアジア市場の不況が先行きに暗い影を落としている。	
5. 輸送用機械	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲59.1で前期(平成9年10～12月期)から11.7ポイントの上昇となっている。消費者の購買意欲の減退に伴い新車の販売が減少し、部品業界も売上見込みを対前年度比マイナスと予測している。部品業界は自動車メーカーからの低価格要請と需要の減少に直面するという厳しい状況に置かれている。また、従来の系列優先の部品取引にも見直しの動きが見られ、系列外企業や外資系企業との競争が激化することが予想される。	
6. 建設業	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲61.3で、前期との比較では3.2ポイント程の若干の回復であるが、前回調査時点での予想との比較では逆に3.2ポイントの悪化となった。今回の予想も、来期(4～6月期)は▲67.8、来々期(7～9月期)は▲71.0とかなりのマイナスが継続するという予想となっている。個人住宅、マンション、企業の設備投資等民間需要が減退し、公共部門も縮小傾向にあることから受注量の減少が続いており、収益面でも厳しい状況が続いている。	
7. 運輸・倉庫業	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲70.4で、前期と比較すると49.7ポイントも大幅に悪化した。前回調査時点での予想と比較しても25.5ポイント悪く、今後の予想でも来期(4～6月期)は▲63.0、来々期(7～9月期)は▲59.3とマイナス推移を見込んでいる。運輸業では、物流部門・旅客部門ともに現在の景況を反映し落ち込んでいるが、規制緩和や構造変化の影響もでている。倉庫業では、荷動きを示す倉庫回転率の低下が続いている。	
8. 卸売業	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲59.5で、前期と比較すると22.8ポイントの大幅な悪化であった。前回調査時点での予想と比較しても、13.5ポイント悪かった。今回の予想でも来期(4～6月期)は▲52.7、来々期(7～9月期)は▲38.8と、マイナス推移が見込まれている。底流に流通の構造変化という要因があり、現況では景況の落ち込みが影響している。	

業種	景況・見通し	動向
9. 小売業	今期(平成10年1～3月期)のBSIは▲51.0と、水準は低いものの、前期と比較して16.3ポイント回復した。前回調査時点での予想と比較しても18.4ポイント良く、予想以上の回復となった。今回の予想でも、来期(4～6月期)は▲40.9、来々期(7～9月期)は▲36.7と緩やかな回復期待となっている。減税の効果は見られず、販売額や来店客数の減少が続いており、依然として厳しい状況にある。	
10. 不動産業	市内のオフィス市況からみると、新横浜駅周辺の空室率は昨年末から低下傾向にあるものの、関内駅周辺や横浜駅周辺では金融・証券系企業の撤退や業務縮小の影響で、上昇傾向にある。テナント部門については消費マインド低下が賃料収入に影響を及ぼしている。分譲住宅販売についても購入層が返済計画に慎重な構えを示していることや、価格面で今が底値かどうかという2つの要素から購入を控えている。	
11. 情報サービス業	今期(平成10年1～3月)のBSIは23.8と好調に推移し、仕事の量に対して供給側が追いつかないといった状況となっている。今後についても汎用機を中心にシステムの交換等が見込まれることから数年は情報サービス業の需要は依然として発生すると思われるが、全般的に景気が低迷している中、情報化を含めた設備投資を手控えるといった傾向もみられる。	

※BSI値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成10年1～3月期)の業況、下段は将来見通し(平成10年7～9月期)。

※天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

### その他サービス業の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル・コンベンション関連	市内の主要ホテルの稼働率をみると、今年2月まで7ヶ月連続で前年の値を下回っており、また価格についても低く抑えざるを得ない状況で当分は厳しい。新横浜については新たな集客施設がオープンした関係でその派生需要が期待される。市内の大型コンベンション施設の今期(平成10年1～3月期)の稼働状況は前年度を上回り堅調に推移した。規模自体が小規模化しているので、開催規模に合わせた部屋割りを行うことに念頭をおいている。
生涯学習関連	所得の伸び悩みや消費税率の引き上げ、超低金利等の影響を受け、全体に低調に推移している。しかし、資格社会に対応するチャンスを持っている業種でもあるので、参加者の意識や関心をうまく汲み取り、各校の差別化・専門化を図ることがより一層重要になっている。カルチャーセンターでは教養と趣味の多彩さとフェイスワ－フェイスを活かした質の向上が必要になっている。専門学校の入学状況をみると、資格が取れ、就職後も即戦力となり得る可能性が高い情報・服飾・福祉等の分野では非常に安定している。
レジャー産業	全国的にもそうだが、景気低迷の影響で前年割れの入場者数で推移している施設が多く、また今年は1～2月に雪が多かったことが入場者数の伸び悩みに拍車をかけ、厳しい状況が続いている。比較的好調な施設にしても休館日を廃止したり、集客イベントに力を入れたり短期的な対応を図っている。今後についてはアクアラインの開通以後千葉県からの集客が増加していることや新横浜にできた大型集客施設に期待がかかる。

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の自社業況は、今期(平成10年1～3月期)のBSI値が▲45.8と、前期(平成9年10～12月期)から9.6ポイント悪化した。来期(平成10年4～6月期)については▲47.7とさらに悪化する予想であり、来々期(平成10年7～9月期)には少し上昇するがそれでも前期(平成9年10～12月期)水準程度である。先行きに関しては前回調査時点よりも、さらに厳しい予想となっており、個人消費の低迷等を背景とした景気停滞感の強まりやアジア経済の停滞等も相まって、先行きの不透明感が拭えない回答となっているようだ。

業種別にみると、製造業では今期(平成10年1～3月期)▲44.1と前期(平成9年10～12月期)の▲34.0から10.1ポイント悪化した。来期(平成10年4～6月期)は▲52.3とさらに悪化すると予想しており、来々期(平成10年7～9月期)も▲32.5とやや回復がみられるものの、引き続き低い水準での推移を予想している。主要業種についてみると、電機・精密等と輸送用機械で若干の改善がみられるものの、これら以外はすべて悪化している。特に前期(平成9年10～12月期)唯一改善のみられたその他製造業も今期(平成10年1～3月期)は▲64.3と前期(平成9年10～12月期)から40.7ポイントの大幅な悪化となった。また、電機・精密等と輸送用機械は来期(平成10年4～6月期)はそれぞれ▲53.0、▲77.3と悪化予想となっており、個人消費低迷の影響を受けるかたちとなっている。また、鉄鋼・金属等や一般機械も悪化しており、今後も低調な推移を予想している。

非製造業では、前々期(平成9年7～9月期)から前期(平成9年10～12月期)はあまり大きな変化がなかったが、今期(平成10年1～3月期)は▲47.3と前期(平成9年10～12月期)から9.3ポイント悪化している。来期(平成10年4～6月期)も▲43.6と今期(平成9年10～12月期)とほぼ同様に推移し、来々期(平成10年7～9月期)は▲37.7と若干の回復予想となっている。主要業種の動きをみると、建設業、不動産業ともに今期(平成10年1～3月期)は▲50～60台と低調であり、来期(平成10年4～6月期)、来々期(平成10年7～9月期)も低調に推移するとしている。長引く消費低迷により小売業、卸売業は今期(平成10年1～3月期)も▲50～60台と依然として厳しく、運輸・倉庫業も前期(平成9年10～12月期)の▲20.7から今期(平成10年1～3月期)▲70.4と大きく悪化している。こうした景気低迷の中で、情報サービス業は今期(平成10年1～3月期)のBSI値が23.8と唯一のプラス業種であり、来期(平成10年4～6月期)は0とやや落ちるが、来々期(平成10年7～9月期)には15.0と再びプラスへ転じる予想となっている。

### 市内企業の自社業況

	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	1～3月 の回答の割合(%)			平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-36.2	-45.8	11.1	32.0	56.9	-47.7	-35.3	415
製造業	-34.0	-44.1	12.4	31.1	56.5	-52.3	-32.5	193
食料品等	-11.1	-44.4	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0	9
繊維・衣服等	-20.0	-80.0	0.0	20.0	80.0	-60.0	-40.0	5
石油・化学等	0.0	-38.4	15.4	30.8	53.8	-50.0	-33.3	13
鉄鋼・金属等	-44.8	-50.0	9.5	31.0	59.5	-59.5	-45.2	42
一般機械	-16.1	-35.3	17.6	29.4	52.9	-38.2	-29.5	34
電機・精密等	-34.0	-26.0	16.0	42.0	42.0	-53.0	-22.5	50
輸送用機械	-70.8	-59.1	9.1	22.7	68.2	-77.3	-54.6	22
その他製造業	-23.6	-64.3	14.3	7.1	78.6	-57.2	-28.6	14
非製造業	-38.0	-47.3	9.9	32.9	57.2	-43.6	-37.7	222
建設業	-64.5	-61.3	3.2	32.3	64.5	-67.8	-71.0	31
運輸・倉庫業	-20.7	-70.4	3.7	22.2	74.1	-63.0	-59.3	27
卸売業	-36.7	-59.5	8.1	24.3	67.6	-52.7	-38.8	37
小売業	-67.3	-51.0	10.2	28.6	61.2	-40.9	-36.7	49
不動産業	-66.7	-50.0	0.0	50.0	50.0	-50.0	-50.0	6
情報サービス業	-4.6	23.8	38.1	47.6	14.3	0.0	15.0	21
その他非製造業	-22.5	-43.6	7.7	41.0	51.3	-38.5	-30.7	39
大企業	-30.2	-54.4	6.5	32.6	60.9	-45.5	-43.2	46
中堅企業	-32.8	-46.6	10.2	33.1	56.8	-46.6	-30.5	118
中小企業	-35.6	-42.3	13.8	30.1	56.1	-50.8	-34.9	196
市外本社企業	-51.9	-49.1	7.3	36.4	56.4	-40.7	-40.7	55

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

BSI=(良い%-悪い%)



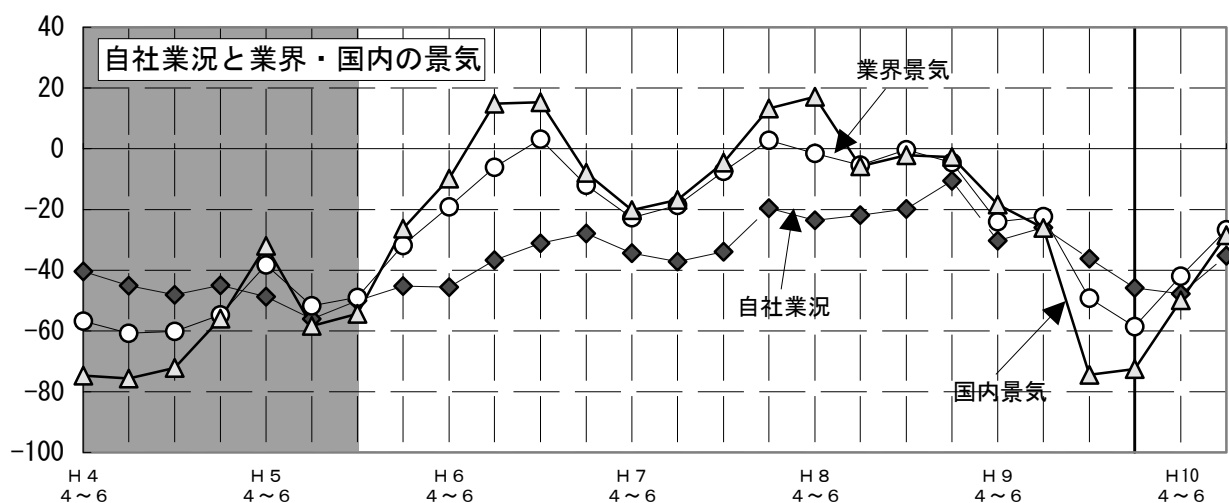
## 〔業界の景気・国内の景気〕

業界景気については、今期(平成10年1～3月期)のBSI値は▲58.6と前期(平成9年10～12月期)の▲49.1から9.5ポイント悪化した。先行きについては、来期(平成10年4～6月期)は▲42.0と低迷する予想となっているが、来々期(平成10年7～9月期)には▲26.7と回復の兆しが見える予想となっている。

業種別にみると製造業では今期(平成10年1～3月期)は▲58.6と前期(平成9年10～12月期)の▲45.1からさらに悪化している。来期(平成10年4～6月期)も▲50.7と低調に推移するものと予想しているが、来々期(平成10年7～9月期)には▲25.9とやや改善する予想となっている。主要業種の動向をみると、今期(平成10年1～3月期)は一般機械を除く業種でBSI値が軒並み悪化しており、来期(平成10年4～6月期)もかなり厳しい見方をしている。規模別にみると、中堅企業と中小企業での前期(平成9年10～12月期)からの悪化が大きく、ともに▲60台である。来期(平成10年4～6月期)については、大企業並びに市外本社企業の改善が予想されるものの、中堅企業及び中小企業は引き続き厳しい見方をしている。

非製造業でも製造業同様厳しい見方をしており、今期(平成10年1～3月期)は▲58.8となっている。主要業種をみても前期(平成9年10～12月期)と同様、情報サービス業以外は非常に厳しく、長引く消費低迷の影響を直接的に受ける小売業や卸売業、建設業では前期(平成9年10～12月期)と同様、厳しい状況にある。規模別にみると、製造業と同様に、大企業が▲50.0、市外本社企業が▲47.2に対して、中堅企業が▲60.0、中小企業が▲67.8と規模の小さい企業ほど厳しい見方をしている。

国内景気については、今期(平成10年1～3月期)は▲72.5と前期(平成9年10～12月期)の▲74.5とほぼ同様の低い水準にある。今後については来期(平成10年4～6月期)が▲49.9、来々期(平成10年7～9月期)が▲28.4と回復傾向にはあるものの、かなり厳しい見方が多い。



	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-49.1	-58.6	-42.0	-26.7	-74.5	-72.5	-49.9	-28.4
製造業	-45.1	-58.6	-50.7	-25.9	-70.2	-72.8	-54.4	-26.2
食料品等	0.0	-33.3	22.2	0.0	-66.7	-44.4	-11.1	-11.1
繊維・衣服等	-20.0	-60.0	-80.0	-80.0	-60.0	-80.0	-100.0	-100.0
出版・印刷	-25.0	-75.0	-25.0	0.0	-75.0	-75.0	0.0	0.0
石油・化学等	-9.1	-38.5	-33.3	-27.3	-63.6	-53.8	-25.0	-10.0
鉄鋼・金属等	-62.2	-72.0	-60.4	-26.2	-78.4	-90.7	-57.1	-38.1
一般機械	-53.1	-42.9	-42.8	-31.5	-71.0	-64.7	-64.7	-23.5
電機・精密等	-38.5	-49.0	-51.0	-24.5	-69.2	-66.0	-56.0	-28.0
輸送用機械	-70.8	-77.3	-86.4	-27.3	-78.3	-76.2	-61.9	-9.5
その他製造業	-35.3	-87.5	-43.7	-18.8	-50.0	-87.5	-56.2	-18.7
非製造業	-52.2	-58.8	-34.4	-27.3	-77.9	-72.1	-45.9	-30.3
建設業	-69.7	-66.7	-54.5	-57.6	-66.7	-63.6	-51.5	-45.5
運輸・倉庫業	-36.7	-74.1	-40.7	-25.9	-70.4	-76.9	-30.8	-23.1
卸売業	-65.4	-78.4	-38.9	-38.9	-82.0	-89.2	-61.1	-36.1
小売業	-76.0	-69.4	-42.9	-32.7	-90.0	-75.5	-52.1	-26.5
飲食業	-50.0	-57.1	0.0	14.3	-100.0	-57.1	-28.6	-14.3
金融・保険業	-33.4	-80.0	-40.0	-20.0	-100.0	-80.0	-60.0	-60.0
不動産業	-83.3	-33.3	-16.6	-33.3	-80.0	-60.0	-40.0	-20.0
情報サービス業	0.0	21.7	-4.3	13.0	-68.4	-40.9	-40.9	-31.8
その他非製造業	-28.6	-58.6	-24.3	-17.1	-70.0	-76.3	-34.2	-21.1

	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-49.1	-58.6	-42.0	-26.7	-74.5	-72.5	-49.9	-28.4
大企業	-42.3	-46.8	-28.3	-26.1	-68.6	-65.9	-37.2	-16.3
中堅企業	-45.0	-60.8	-45.2	-25.0	-75.0	-75.6	-48.3	-30.3
中小企業	-52.4	-63.4	-47.7	-29.4	-76.3	-75.7	-57.6	-30.9
市外本社企業	-51.8	-47.4	-26.3	-21.5	-72.4	-59.6	-36.8	-25.0
製造業	-45.1	-58.6	-50.7	-25.9	-70.2	-72.8	-54.4	-26.2
大企業	-47.4	-41.2	-43.7	-25.0	-75.0	-68.8	-40.0	-20.0
中堅企業	-43.5	-64.0	-58.3	-25.0	-60.9	-76.0	-62.5	-29.1
中小企業	-47.0	-61.5	-54.4	-28.6	-72.4	-74.4	-58.6	-28.8
市外本社企業	-31.6	-47.6	-23.8	-10.0	-61.1	-61.9	-28.5	-10.0
非製造業	-52.2	-58.8	-34.4	-27.3	-77.9	-72.1	-45.9	-30.3
大企業	-39.4	-50.0	-20.0	-26.7	-64.5	-64.3	-35.7	-14.3
中堅企業	-45.4	-60.0	-42.0	-25.0	-78.5	-75.5	-44.9	-30.6
中小企業	-61.8	-67.8	-32.8	-31.2	-83.1	-78.3	-55.2	-35.6
市外本社企業	-61.6	-47.2	-27.8	-27.7	-77.5	-58.3	-41.7	-33.3

B S I = (上昇% - 下降%)



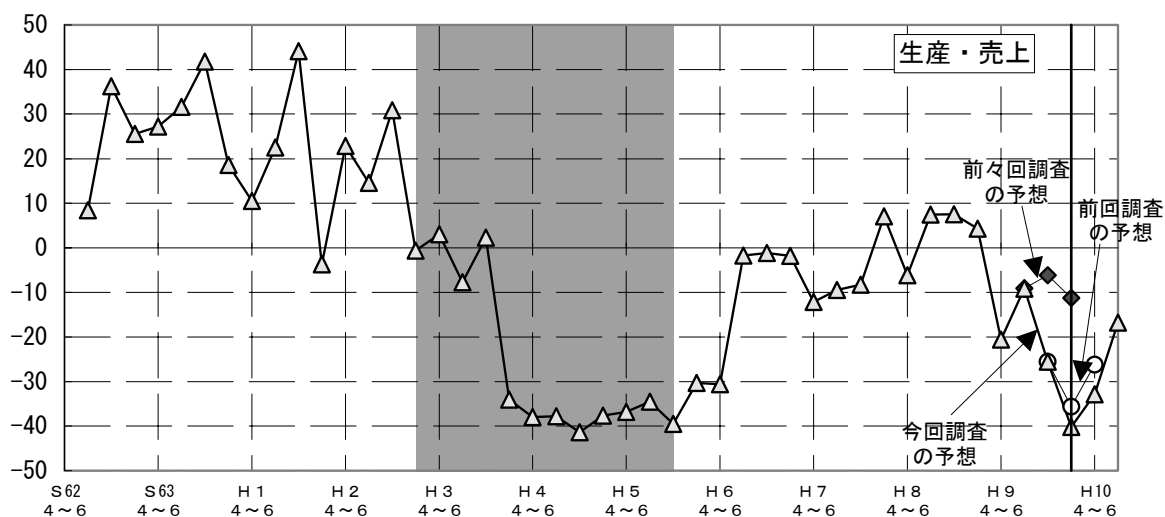
## 〔生産・売上〕

今期(平成10年1～3月期)のBSI値は▲40.2と、前期(平成9年10～12月期、同=▲25.6)よりさらに14.6ポイント悪化した。前回調査の予想(同=▲35.6)をも下回り、4期連続のマイナスとなった。先行きに関しては、来期(平成10年4～6月期、同=▲32.9)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲16.8)と緩やかな回復が見込まれているが、マイナス推移は変わらず、厳しい景況感が続いている。

業種別にみると、**製造業**では、今期(平成10年1～3月期、同=▲38.0)も前期(平成9年10～12月期、同=▲22.3)より落ち込んでいる。輸送用機械を除いてすべて前期を下回り、BSI値でプラスの業種がなくなった。先行きに関しても、来期(平成10年4～6月期、同=▲43.1)および来々期(平成10年7～9月期、同=▲20.3)とマイナス推移の継続が予想されている。**非製造業**では、今期(平成10年1～3月期、同=▲42.3)は製造業と同様に前期(平成9年10～12月期、同=▲28.3)からさらに悪化した。情報サービス業と不動産業を除き、すべて前期を下回った。先行きに関しては、来期(平成10年4～6月期、同=▲23.9)および来々期(平成10年7～9月期、同=▲13.8)と、マイナス推移ながら製造業よりも回復期待の強い予想となった。

**規模別**にみると、大企業では今期(平成10年1～3月期、同=▲31.9)はマイナスに転じたものの、先行きについては来期(平成10年4～6月期、同=▲26.6)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲6.8)と回復が見込まれている。中堅企業では今期(平成10年1～3月期、同=▲43.9)、来期(平成10年4～6月期、同=▲34.2)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲10.5)、中小企業では今期(平成10年1～3月期、同=▲40.7)、来期(平成10年4～6月期、同=▲36.0)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲26.8)と規模が小さくなるほど回復見込みが遅れるという結果となっている。

**増減要因**としては、減少要因として一般的需要減が84.4と前期同様非常に高い結果となった。増加要因としては、期末の季節的な需要増が52.2と増加要因の第一位を占めている。また、来期(平成10年4～6月期)については、季節要因は後退する一方で、生産能力要因がやや比重を高める傾向にある。



	生産・売上			
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-25.6	-40.2	-32.9	-16.8
製造業	-22.3	-38.0	-43.1	-20.3
食料品等	-11.1	-44.5	11.1	22.2
繊維・衣服等	20.0	-60.0	-40.0	-20.0
出版・印刷	-50.0	-100.0	25.0	25.0
石油・化学等	36.3	-30.7	-15.4	-16.7
鉄鋼・金属等	-38.5	-48.8	-55.8	-44.2
一般機械	-15.6	-21.6	-42.9	-25.0
電機・精密等	-20.8	-25.5	-42.0	-6.0
輸送用機械	-60.9	-45.4	-77.3	-18.2
その他製造業	0.0	-56.2	-37.5	-31.3
非製造業	-28.3	-42.3	-23.9	-13.8
建設業	-43.3	-50.0	-50.0	-46.8
運輸・倉庫業	-25.8	-77.8	-44.5	-40.8
卸売業	-34.6	-58.3	-38.9	-16.7
小売業	-51.9	-52.9	-11.8	-16.0
飲食業	0.0	-57.1	42.8	-14.3
金融・保険業	100.0	-40.0	20.0	40.0
不動産業	-60.0	16.6	-50.0	-16.6
情報サービス業	9.5	56.6	4.6	45.4
その他非製造業	-11.9	-47.5	-20.0	-2.5

	生産・売上			
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-25.6	-40.2	-32.9	-16.8
大企業	2.0	-31.9	-26.6	-6.8
中堅企業	-23.5	-43.9	-34.2	-10.5
中小企業	-30.0	-40.7	-36.0	-26.8
市外本社企業	-38.6	-38.0	-24.2	-3.5
製造業	-22.3	-38.0	-43.1	-20.3
大企業	-15.8	-23.6	-62.5	-12.5
中堅企業	-4.4	-28.0	-28.0	-16.0
中小企業	-21.2	-40.9	-43.0	-25.0
市外本社企業	-57.9	-42.8	-47.6	0.0
非製造業	-28.3	-42.3	-23.9	-13.8
大企業	12.5	-36.7	-6.9	-3.6
中堅企業	-28.1	-47.9	-35.7	-9.2
中小企業	-44.9	-40.4	-21.0	-30.6
市外本社企業	-28.9	-35.2	-10.8	-5.4

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年1～3月期)							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	37.0	52.2	7.6	16.3	84.4	22.2	9.3	4.8
製造業	41.3	54.3	10.9	8.7	87.2	16.8	15.2	4.8
非製造業	32.6	50.0	4.3	23.9	82.1	26.9	4.1	4.8

	増減要因(平成10年4～6月期)							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	46.7	44.4	8.9	20.0	83.4	17.0	10.4	5.4
製造業	52.9	41.2	8.8	14.7	80.8	15.2	14.4	7.2
非製造業	42.9	46.4	8.9	23.2	86.2	19.0	6.0	3.4

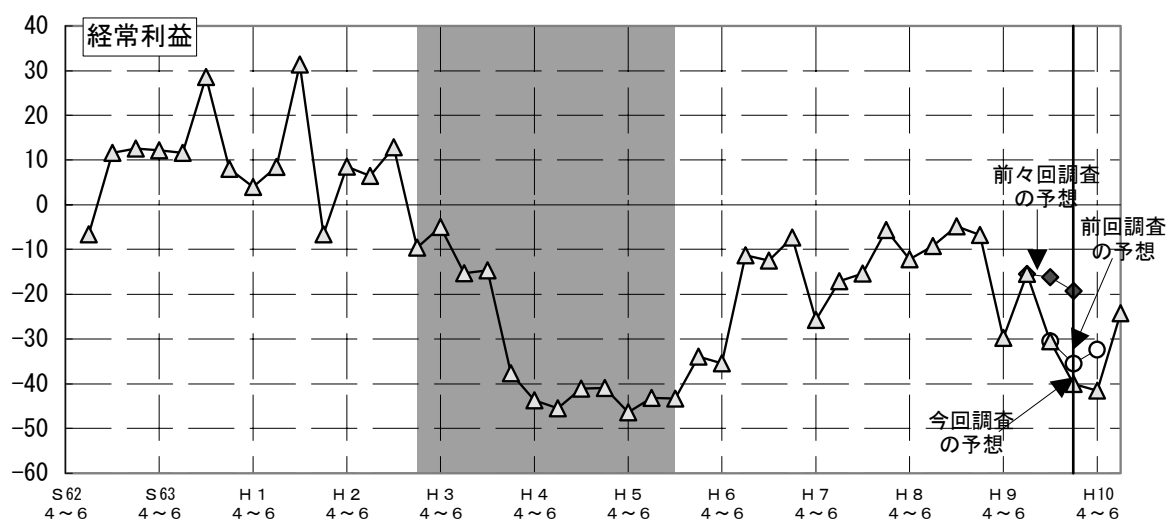
## 〔経常利益〕

今期(平成10年1～3月期)のBSI値は▲40.0と前期(平成9年10～12月期、同=▲30.5)より9.5ポイント悪化し、前回調査の予想(同=▲35.5)よりも下回った。先行きについても、来期(平成10年4～6月期、同=▲41.5)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲24.2)と、生産・売上の予想同様のマイナス推移が見込まれている。

業種別にみると、**製造業**では、今期(平成10年1～3月期、同=▲40.2)は前期(平成9年10～12月期、同=▲29.1)よりさらに悪化し、前回調査の予想(同=▲34.7)よりも下回った。BSI値が前期を上回ったのは石油・化学等、電機・精密等、輸送用機械であるが、水準としては全業種がマイナス数値となった。先行きに関しては、来期(平成10年4～6月期、同=▲47.7)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲27.3)と厳しい予想が続いている。**非製造業**でも、今期(平成10年1～3月期、同=▲39.9)は製造業同様、前期(平成9年10～12月期、同=▲31.5)を下回る結果となった。前期を上回ったのは、小売業、不動産業、情報サービス業であったが、BSI値がプラスとなったのは情報サービス業のみである。先行きについても、来期(平成10年4～6月期、同=▲35.9)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲21.6)と製造業よりやや良いものの、厳しい予想となっている。

規模別にみると、大企業も今期(平成10年1～3月期、同=▲23.9)、来期(平成10年4～6月期、同=▲31.8)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲16.3)とマイナス推移が予想されているが、中堅企業では今期(平成10年1～3月期)▲42.6、来期(平成10年4～6月期)▲47.2、来々期(平成10年7～9月期)▲21.3となっており、中小企業では今期(平成10年1～3月期、同=▲43.7)、来期(平成10年4～6月期、同=▲42.5)、来々期(平成10年7～9月期、同=▲30.8)と規模が小さくなるほど厳しい推移を予想する結果となっている。

増減要因としては、引き続き販売数量が増益要因としても減益要因としても最大要因となっている。これに続く要因として増益要因では人件費の低下、減少要因としては販売価格の低下がある。来期(平成10年4～6月期)についてもこの傾向が継続している。



	経常利益			
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-30.5	-40.0	-41.5	-24.2
製造業	-29.1	-40.2	-47.7	-27.3
食料品等	-22.3	-55.6	0.0	11.1
繊維・衣服等	20.0	-40.0	-20.0	-40.0
出版・印刷	0.0	-75.0	0.0	25.0
石油・化学等	-20.0	-15.4	-15.4	-16.7
鉄鋼・金属等	-35.9	-53.5	-58.1	-51.2
一般機械	-15.6	-24.3	-46.0	-27.1
電機・精密等	-37.7	-28.0	-48.0	-18.0
輸送用機械	-60.9	-59.1	-81.9	-27.3
その他製造業	0.0	-56.2	-50.0	-31.3
非製造業	-31.5	-39.9	-35.9	-21.6
建設業	-56.6	-58.0	-66.6	-60.0
運輸・倉庫業	-30.0	-80.8	-42.3	-38.4
卸売業	-23.0	-52.8	-44.4	-27.7
小売業	-53.9	-35.3	-22.0	-16.7
飲食業	0.0	-71.4	14.3	0.0
金融・保険業	0.0	-25.0	-25.0	-25.0
不動産業	-80.0	0.0	-83.3	-50.0
情報サービス業	4.8	34.8	-9.1	54.5
その他非製造業	-17.1	-38.5	-35.9	-23.1

	経常利益			
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-30.5	-40.0	-41.5	-24.2
大企業	-17.6	-23.9	-31.8	-16.3
中堅企業	-31.1	-42.6	-47.2	-21.3
中小企業	-29.6	-43.7	-42.5	-30.8
市外本社企業	-44.5	-34.5	-33.3	-13.2
製造業	-29.1	-40.2	-47.7	-27.3
大企業	-36.8	-23.6	-56.2	-12.5
中堅企業	-43.5	-37.5	-40.0	-28.0
中小企業	-22.9	-43.0	-48.9	-32.9
市外本社企業	-47.3	-38.1	-42.9	0.0
非製造業	-31.5	-39.9	-35.9	-21.6
大企業	-6.2	-24.1	-17.9	-18.5
中堅企業	-28.1	-43.8	-48.9	-19.6
中小企業	-41.0	-45.2	-27.9	-26.2
市外本社企業	-42.9	-32.3	-27.3	-21.2

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年1～3月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	74.2	7.5	16.1	6.5	8.6	83.2	42.9	13.4	7.1	5.6
製造業	83.3	4.8	11.9	4.8	7.1	84.2	46.6	16.5	8.3	6.8
非製造業	66.7	9.8	19.6	7.8	9.8	82.2	39.3	10.4	5.9	4.4

	増減要因(平成10年4～6月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	78.8	10.0	11.3	6.3	11.3	81.5	42.7	21.2	5.0	6.2
製造業	75.8	6.1	12.1	6.1	15.2	86.6	41.0	22.4	6.7	8.2
非製造業	80.9	12.8	10.6	6.4	8.5	76.2	44.4	19.8	3.2	4.0

## 〔設備投資動向〕

今期(平成10年1～3月期)の設備投資実施率は36.0%で、前期(平成9年10～12月期)から2.1%ポイントの低下で、前回調査時点で予想された水準(35.6%)で推移している。今後は、来期(平成10年4～6月期)が36.2%でほぼ変わらず、来々期(平成10年7～9月期)が34.1%で低下が予想される。

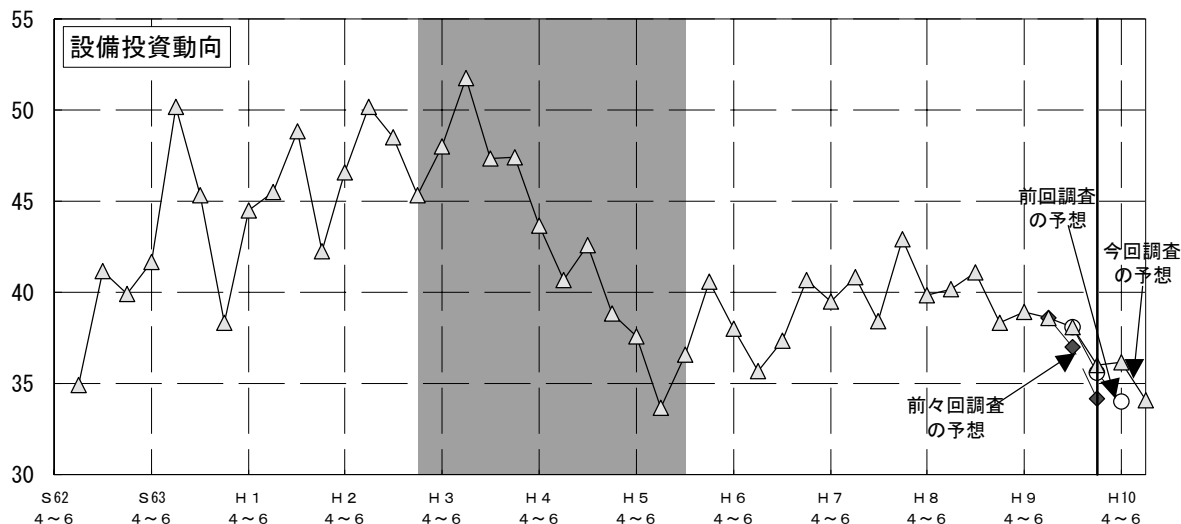
次に設備投資額の増減をBSIでみると、今期(平成10年1～3月期)は前期(平成9年10～12月期)より低いものの12.5と「増加」が「減少」を上回っているが、来期(平成10年4～6月期)については▲6.0と「減少」が「増加」を上回る予想となっている。

実施計画率も含めて今後の設備投資動向をみると、来期(平成10年4～6月期)は、設備投資を行う予定の企業数は今期(平成10年1～3月期)とあまり変わりはないが、投資額は減少しており、来々期(平成10年7～9月期)については前述の通り実施計画率が低下し、投資額はほぼ横這いと、当分は設備投資意欲の回復はあまり期待できない。

業種別にみると、製造業の今期(平成10年1～3月期)の実施率は36.0%と前期(平成9年10～12月期)から7.6%ポイントの低下となっている。主要業種の動向をみると、輸送用機械で19.2%ポイントの大きな低下となっている他、その他製造業や電機・精密等、鉄鋼・金属等でも減少傾向がみられる。逆に上昇しているものとしては一般機械が挙げられる。次に非製造業をみると、今期(平成10年1～3月期)は35.9%で製造業とは反対に前期(平成9年10～12月期)から2.3%ポイントの上昇となった。ここでも主要業種の動向をみると、大きく上昇したのものとしてはその他非製造業の14.7%ポイントの上昇、大きく低下したのものとしては運輸・倉庫業の10.7%ポイントが挙げられる。

規模別にみると、大企業(実施率=84.8%)や市外本社企業(同=55.3%)では前期(平成9年10～12月期)から上昇傾向にあるものの、中堅企業(同=32.5%)や中小企業(同=21.1%)では低下傾向にある。また、大企業では実施率は上昇しているもののBSI値でみると前期(平成9年10～12月期)の7.5から今期(平成10年1～3月期)は▲7.7と前期比で「減少」とする企業が多く、今後についても今期(平成10年1～3月期)よりも「減少」超幅は大きく、設備投資は実施する予定にしているが、額でみると低下する傾向がみられる。

設備投資の目的をみると、製造業では最も高いものが「合理化・省力化」で69.7%、次に「維持・補修」が51.5%、「研究開発」が31.8%と続いている。非製造業では最も高いものが「維持・補修」の57.7%、「受注・需要増対応」が36.6%、「合理化・省力化」が25.4%で続いている。また、今期の特徴としては「労働環境改善」が製造業(前回=10.3%、今回=18.2%)、非製造業(前回=2.8、今回=11.3%)とも上昇しているのが挙げられる。



	実施(計画)率				BSI値			
	平成9年 10~12月期	平成10年 1~3月期	平成10年 4~6月期	平成10年 7~9月期	平成9年 10~12月期	平成10年 1~3月期	平成10年 4~6月期	平成10年 7~9月期
全産業	38.1	36.0	36.2	34.1	23.3	12.5	-6.0	0.9
製造業	43.6	36.0	36.2	34.9	24.3	15.4	-4.5	-2.0
食料品等	37.5	37.5	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0	-25.0
繊維・衣服等	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	100.0	-100.0	100.0
石油・化学等	60.0	53.8	83.3	58.3	66.7	42.8	66.7	14.3
鉄鋼・金属等	38.2	31.7	22.0	21.4	69.2	16.6	25.0	25.0
一般機械	36.7	39.4	34.4	37.5	9.1	53.8	-14.3	0.0
電機・精密等	52.0	44.7	41.7	37.5	-7.7	-15.0	-37.5	-18.7
輸送用機械	47.8	28.6	38.1	38.1	9.1	-16.6	16.6	0.0
その他製造業	35.3	21.4	21.4	28.6	83.3	33.4	0.0	0.0
非製造業	33.6	35.9	36.1	33.3	22.2	9.9	-7.2	3.4
建設業	21.4	20.7	21.4	21.4	-20.0	-16.7	-50.0	-50.0
運輸・倉庫業	60.7	50.0	50.0	42.3	17.6	-7.7	18.2	0.0
卸売業	13.3	12.5	18.8	12.9	33.3	50.0	-50.0	25.0
小売業	28.9	30.4	34.8	29.8	33.3	-9.1	0.0	10.0
飲食業	50.0	16.7	50.0	33.3	75.0	100.0	0.0	50.0
金融・保険業	100.0	80.0	80.0	60.0	66.7	0.0	0.0	0.0
不動産業	25.0	50.0	75.0	75.0	0.0	50.0	50.0	33.3
情報サービス業	38.1	42.9	28.6	28.6	0.0	22.3	20.0	16.7
その他非製造業	42.1	56.8	45.9	52.8	18.7	19.1	-25.0	0.0

	実施(計画)率				BSI値			
	平成9年 10~12月期	平成10年 1~3月期	平成10年 4~6月期	平成10年 7~9月期	平成9年 10~12月期	平成10年 1~3月期	平成10年 4~6月期	平成10年 7~9月期
全産業	38.1	36.0	36.2	34.1	23.3	12.5	-6.0	0.9
大企業	76.9	84.8	73.3	80.0	7.5	-7.7	-35.4	-18.7
中堅企業	35.8	32.5	32.2	30.1	28.9	14.3	10.3	6.6
中小企業	26.5	21.1	23.4	19.5	32.7	32.4	11.1	20.8
市外本社企業	46.9	55.3	60.9	57.4	21.8	12.0	0.0	0.0
製造業	43.6	36.0	36.2	34.9	24.3	15.4	-4.5	-2.0
大企業	84.2	87.5	81.3	93.8	18.7	7.1	-33.3	-15.4
中堅企業	45.5	41.7	41.7	45.8	20.0	-10.0	22.2	-10.0
中小企業	33.1	24.2	23.6	19.5	27.5	37.9	23.1	14.3
市外本社企業	70.6	66.7	77.8	77.8	25.0	-8.3	-30.0	0.0
非製造業	33.6	35.9	36.1	33.3	22.2	9.9	-7.2	3.4
大企業	72.7	83.3	69.0	72.4	0.0	-16.0	-36.8	-21.0
中堅企業	33.3	30.0	29.7	25.8	32.1	24.0	5.0	15.0
中小企業	14.7	14.0	22.8	19.3	55.6	12.5	-20.0	30.0
市外本社企業	34.4	48.3	50.0	44.8	18.2	30.8	27.3	0.0

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的						
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他
全産業	31.4	46.7	19.0	54.7	11.7	14.6	8.0
製造業	25.8	69.7	31.8	51.5	19.7	18.2	3.0
非製造業	36.6	25.4	7.0	57.7	4.2	11.3	12.7

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，今期(平成10年1～3月期) (BSI=11.4)の水準は前期(平成9年10～12月期) (同=11.3)とほとんど変わらなかった。来期(平成10年4～6月期) (同=6.5)についてはやや過大感が解消されるとの予想がなされている。規模別にみると大企業の方が過大感が強くなっている。

原材料在庫水準をみると，今期(平成10年1～3月期) (BSI=9.4)はやや過大感が弱まった。来期(平成10年4～6月期) (同=6.9)についても引き続き過大感が弱まるとの予想がなされている。規模別にみると，中堅企業の過大感が強くなっている。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	11.3	11.4	6.5	11.8	9.4	6.9
大企業	22.9	21.9	16.7	3.7	0.0	4.5
中堅企業	15.9	15.7	12.5	11.4	17.1	12.2
中小企業	7.0	10.4	5.3	14.1	10.9	7.4
市外本社企業	9.7	-3.3	-10.4	8.0	-4.6	-4.7
製造業	11.9	10.6	8.3	15.9	12.8	10.0
大企業	15.8	17.6	25.0	5.0	0.0	6.3
中堅企業	28.6	17.4	13.1	15.0	27.3	22.8
中小企業	7.2	11.5	8.0	17.5	13.8	9.5
市外本社企業	17.6	-11.1	-11.1	20.0	0.0	0.0
非製造業	10.4	12.8	3.9	1.5	-2.0	-4.1
大企業	31.3	26.7	7.1	0.0	0.0	0.0
中堅企業	10.4	14.7	12.2	8.3	5.2	0.0
中小企業	6.4	7.4	-2.7	0.0	-4.5	-5.0
市外本社企業	0.0	8.3	-9.1	-10.0	-20.0	-25.0

製品価格水準をみると，今期(平成10年1～3月期) (BSI=▲38.1)の水準は前期(平成9年10～12月期) (同=▲36.4)に引き続き「下降」超幅を拡大させている。来期(平成10年4～6月期) (同=▲36.2)についてはやや現状よりも「下降」超幅の縮小が予想されている。規模別にみると市外本社企業(同=▲47.7)の「下降」超幅が大きい。

原材料価格水準をみると，今期(平成10年1～3月期) (BSI=0.4)の水準は前期(平成9年10～12月期) (同=1.2)とほぼ同じで，若干「上昇」超幅が縮小している。来期(平成10年4～6月期) (同=0.9)についてもほぼ同じ水準と推移するものとの予想がなされている。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-36.4	-38.1	-36.2	1.2	0.4	0.9
大企業	-36.4	-37.8	-25.0	-17.3	0.0	-13.7
中堅企業	-29.4	-34.5	-33.4	0.0	9.8	7.3
中小企業	-38.9	-37.4	-39.3	3.5	0.0	2.1
市外本社企業	-41.4	-47.7	-38.1	10.3	-13.1	-4.5
製造業	-43.0	-45.2	-45.4	-1.7	-1.2	1.8
大企業	-40.0	-31.2	-37.5	-30.0	0.0	-13.3
中堅企業	-43.5	-50.0	-45.8	-4.7	13.6	13.6
中小企業	-44.0	-41.7	-45.7	2.6	-1.7	2.6
市外本社企業	-38.8	-73.7	-50.0	6.6	-20.0	-6.7
非製造業	-29.5	-29.8	-25.3	7.9	5.5	-1.9
大企業	-33.4	-42.9	-15.0	11.1	0.0	-14.3
中堅企業	-24.6	-28.5	-28.5	3.9	5.2	0.0
中小企業	-27.2	-27.0	-23.5	7.4	9.6	0.0
市外本社企業	-42.8	-28.0	-29.2	14.3	0.0	0.0

雇用人員をみると、今期(平成10年1～3月期) (BSI=3.6)は前期(平成9年10～12月期) (同=▲0.9)の「不足」超から「過大」超へと過大感を増したかたちとなった。来期(平成10年4～6月期) (同=4.4)についてもほぼ同水準で推移すると予想されている。規模別にみると規模の大きい企業の方が過大感を強めている。

生産・営業用設備についても、今期(平成10年1～3月期) (BSI=5.3)は前期(平成9年10～12月期) (同=▲0.2)の「不足」超から「過大」超となっている。規模別にみても規模の大きい企業の方が過大感が強い。

	雇用人員＝過大％－不足％			生産・営業設備＝過大％－不足％		
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-0.9	3.6	4.4	-0.2	5.3	4.6
大企業	1.9	17.0	22.2	-6.2	11.9	10.0
中堅企業	-3.4	-3.3	2.4	4.8	4.7	6.6
中小企業	-3.1	3.1	0.5	-3.4	2.8	1.7
市外本社企業	9.3	9.2	7.6	6.1	10.7	6.6
製造業	3.1	10.9	9.4	0.0	10.6	9.1
大企業	-5.0	17.6	25.0	-5.0	29.4	31.3
中堅企業	8.7	0.0	4.2	4.4	0.0	8.3
中小企業	0.8	9.8	6.0	-1.6	7.8	5.5
市外本社企業	22.2	26.3	26.3	11.1	26.3	15.8
非製造業	-4.2	-2.6	0.0	-0.5	0.0	0.0
大企業	6.1	16.7	20.7	-7.1	0.0	-4.2
中堅企業	-6.3	-4.1	2.1	4.9	6.0	6.1
中小企業	-10.0	-11.5	-11.8	-7.4	-9.8	-8.2
市外本社企業	2.8	0.0	-2.9	3.2	0.0	0.0

資金繰りをみると、今期(平成10年1～3月期) (BSI=▲25.4)は前期(平成9年10～12月期) (同=▲15.4)から大きく「悪化」超幅を拡大させている。来期(平成10年4～6月期) (同=▲24.1)についてもほぼ同傾向で推移すると予想されている。規模別にみると中堅企業や中小企業の、特に非製造業が「悪化」超幅が大きい。

労働時間をみると、今期(平成10年1～3月期) (BSI=▲4.3)は前期(平成9年10～12月期) (同=7.3)の「増加」超から「減少」超に転じた。来期(平成10年4～6月期) (同=▲11.2)についても減少傾向は続くものと予想されている。

	資金繰り＝改善％－悪化％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-15.4	-25.4	-24.1	7.3	-4.3	-11.2
大企業	-5.9	-18.2	-16.6	20.8	6.5	2.3
中堅企業	-10.2	-23.8	-18.6	11.9	-6.6	-13.3
中小企業	-21.6	-31.4	-34.0	1.5	-6.7	-17.7
市外本社企業	-13.5	-13.5	-6.0	5.5	0.0	5.7
製造業	-13.8	-25.5	-25.8	-0.5	-9.4	-22.0
大企業	0.0	-17.6	-18.8	5.0	6.3	0.0
中堅企業	-17.4	-16.6	-8.3	9.1	4.1	-20.8
中小企業	-15.6	-27.5	-30.7	-0.8	-11.3	-25.6
市外本社企業	-11.1	-30.0	-20.0	-16.6	-26.3	-15.8
非製造業	-16.8	-25.3	-22.6	13.6	0.0	-1.8
大企業	-9.6	-18.5	-15.4	30.3	6.7	3.5
中堅企業	-8.4	-25.5	-21.3	12.5	-9.3	-11.4
中小企業	-32.8	-40.0	-41.4	5.7	3.2	0.0
市外本社企業	-14.7	-3.1	3.3	16.6	14.7	17.7



〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、回答企業数244社の平均は126.5円/\$で前回調査から1.1円/\$の円安設定となっている。6ヶ月先については127.5/\$で現在よりも若干の円安設定となっている。業種別にみるとその他製造業が131.1円/\$と若干円安設定になっているものの大きな違いはみられない。規模別にみると、規模の大きい企業の方がやや円高設定になっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	126.5	127.5
製造業	126.4	127.2
食料品等	127.0	126.0
繊維・衣服等	127.7	125.5
出版・印刷	128.3	126.7
石油・化学等	129.9	126.0
鉄鋼・金属等	125.7	126.3
一般機械	126.7	131.7
電機・精密等	124.1	126.2
輸送用機械	124.0	123.3
その他製造業	131.1	129.3
非製造業	126.6	127.8
建設業	127.2	126.1
運輸・倉庫業	126.4	125.9
卸売業	126.1	127.4
小売業	127.3	130.2
飲食業	126.6	128.0
金融・保険業	127.3	140.0
不動産業	128.0	130.0
情報サービス業	126.0	127.5
その他非製造業	126.3	127.2

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	126.5	127.5
大企業	124.1	124.0
中堅企業	127.2	127.6
中小企業	126.9	128.4
市外本社企業	125.2	126.3
製造業	126.4	127.2
大企業	123.2	121.7
中堅企業	129.2	129.5
中小企業	126.8	128.1
市外本社企業	122.8	123.9
非製造業	126.6	127.8
大企業	124.8	126.1
中堅企業	126.3	126.9
中小企業	127.2	129.1
市外本社企業	127.6	128.7

## 特別調査 結果の概要

### －株式公開意向について－

横浜市経済局では株式公開に向けた活動を支援し、市内経済の活性化を図ることを目的に、平成7年度より主に株式公開に関する情報提供を行う「上場企業100社作戦」を実施してきた。市内の株式公開企業数も順調に増加してきたが、最近の株式市場や景気全体の低迷から、公開の延期やセミナー等への参加意欲も減少傾向にあり、支援内容を見直す必要が出てきている。

そこで今回は、市内企業の株式公開の動向を把握し、横浜市経済局として今後の事業展開への基礎資料として本調査を実施した。

### 回答企業の構成

上段：回答企業数 下段：構成比(%)	合計	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社 企業
全産業	469 100.0	33 7.0	247 52.7	167 35.6	22 4.7
製造業	198 100.0	10 5.1	61 30.8	119 60.1	8 4.0
非製造業	271 100.0	23 8.5	186 68.6	48 17.7	14 5.2

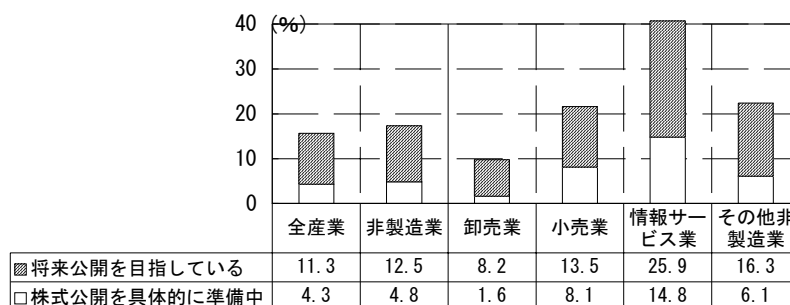
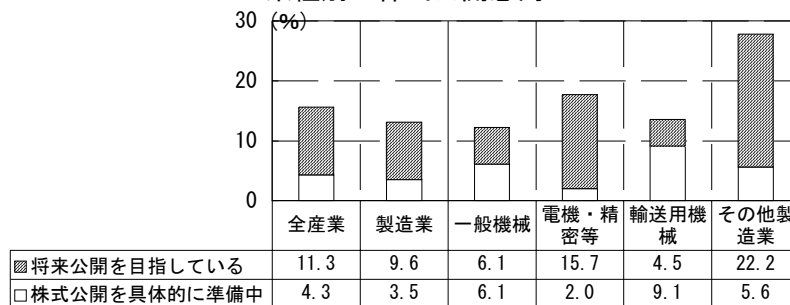
#### 1. 株式公開(上場または店頭)意向について

今回調査で回答のあった469社のうち、株式公開の意向について「株式公開を具体的に準備中」や「将来公開を目指している」と積極的な回答を示した企業数は73社(15.6%)となった。製造業・非製造業別では非製造業の方が株式公開にやや積極的で、その構成比は製造業が26社(13.1%)、非製造業が47社(17.3%)となっている。

主要業種についてみると、製造業では電機・精密等で「株式公開を具体的に準備中」と「将来公開を目指している」を合計した積極的な回答が9社(17.6%)となっているがうち8社が「将来公開を目指している」と回答しており、株式公開意向はあるもののまだ具体的段階にまでは至っていない企業の方が多い。また、その他製造業は積極的な回答が5社(27.8%)あり、4社に1社は新規公開を視野に入れている。

次に非製造業では、インターネットの浸透やLAN構築等、活発な動きをみせる情報サービス業の公開意欲が高く、「株式公開を具体的に準備中」と「将来公開を目指している」を合計した積極的な回答が11社(40.7%)と高くなっている。これ以外では小売業とその他非製造業の公開意欲が比較的高い。

業種別の株式公開意向

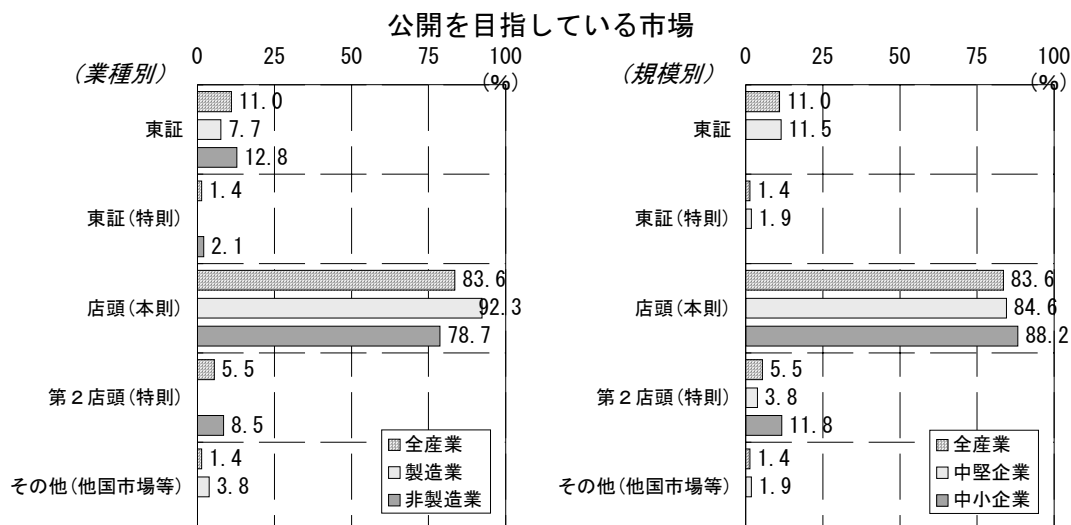


## 2. 公開を目指している市場

前問で「株式公開を具体的に準備中」や「将来公開を目指している」と積極的な回答を示した73社（製造業26社、非製造業47社）のうち、公開を目指している市場として最も多く挙げていたものが「店頭（本則）」で83.6%にのぼる。次に多いものは「東証」の11.0%で、大きく開いている。

業種別にみると、非製造業の「東証」と「第2店頭」が製造業よりも若干高くなっている以外は、製造業、非製造業ともほぼ同じ傾向がみられる。

次に規模別<sup>1</sup>にみると、中堅企業、中小企業とも「店頭（本則）」が85%前後を占めている。株式公開に際してはまず「店頭（本則）」を目指し、その先に「東証」等の多様な市場を考えていることが伺える。



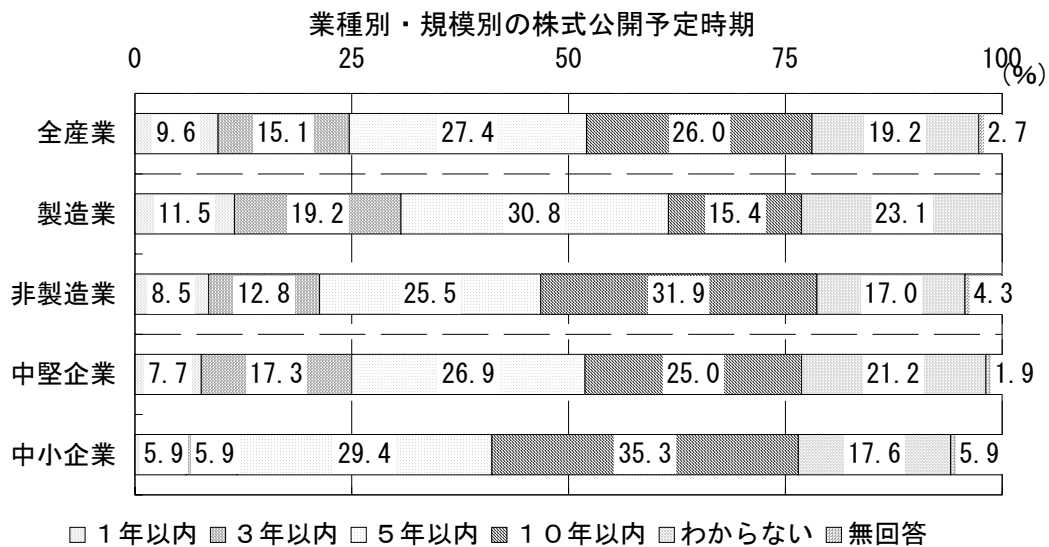
<sup>1</sup> ここでは大企業のサンプル数が3社、市外本社企業が1社と非常に少なかったため、グラフ等から割愛した。

### 3. 株式公開を予定する時期

株式公開を予定する時期をみると、「5年以内」が最も多く27.4%、続いて「10年以内」が26.0%となり、株式市場が低迷している現在、「3年以内」や「1年以内」に公開とはすぐに結びつかない状況となっている。

業種別にみると、製造業は「5年以内」が最も多く30.8%となっているが、非製造業については「10年以内」が31.9%と製造業よりもやや長くなっている。

規模別にみると、中堅企業については全産業とほぼ同傾向になっているが、中小企業の方は「10年以内」が35.3%とやや中長期的なスパンでみている。



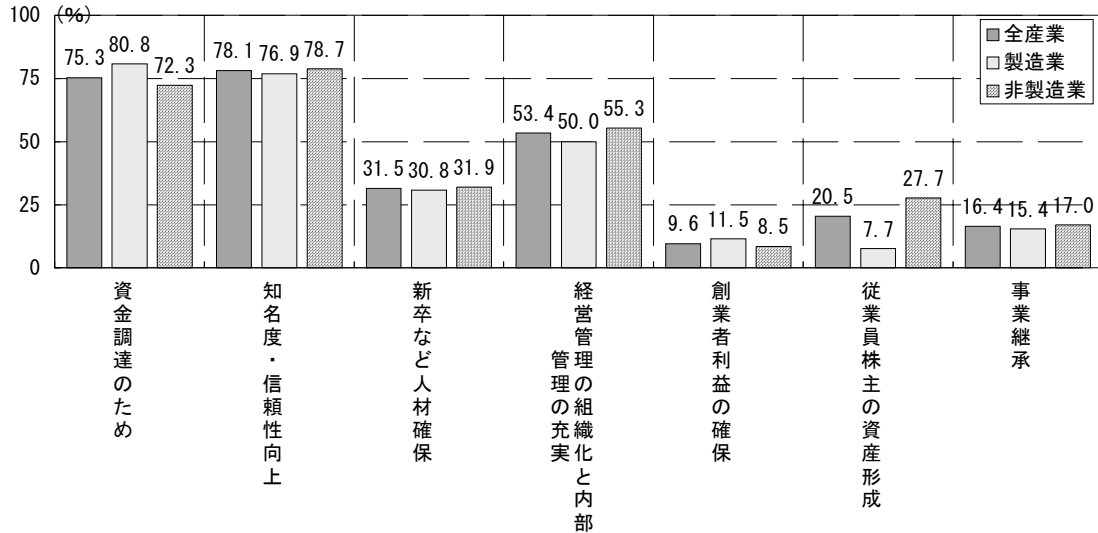
### 4. 株式公開の主な目的

株式公開の主な目的（3つまでの複数回答）をみると、「知名度・信頼性向上」が78.1%、「資金調達のため」が75.3%と株式公開の主要な目的となっている。これらに続くものが「経営管理の組織化と内部管理の充実」が53.4%で過半数を越え、知名度の上昇とあわせて「新卒など人材確保」が31.5%で4番目となっている。

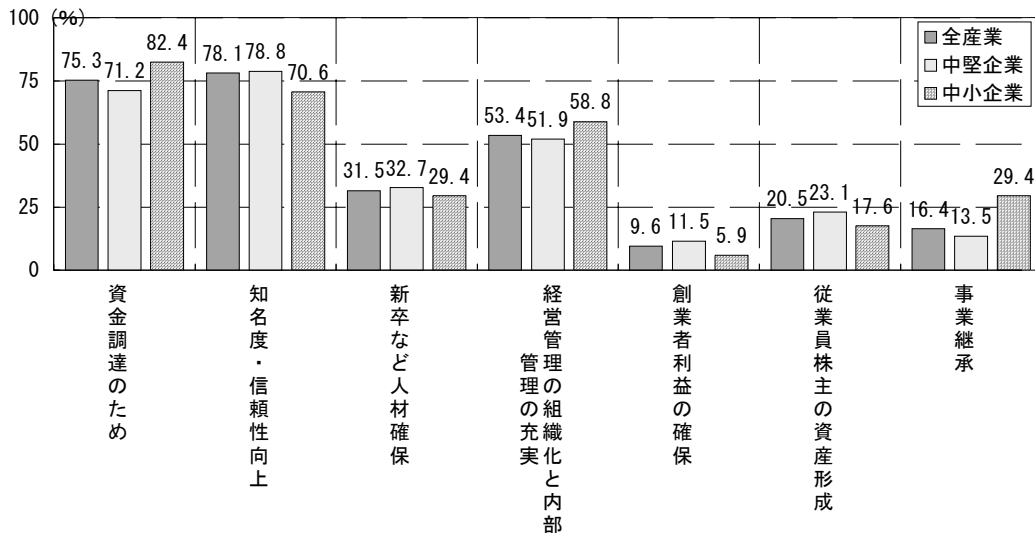
業種別にみると、製造業では、「知名度・信頼性向上」よりも「資金調達のため」が高くなっているが、非製造業では逆に「知名度・信頼性の向上」の方が高くなっている。また、非製造業では「従業員株主の資産形成」が27.7%と製造業よりも20%ポイント高くなっている。

規模別にみると、中小企業では「資金調達のため」が82.4%と最も高く、資金調達を容易にできるような体制確立を目指している。

業種別の株式公開の主な目的



中堅企業・中小企業の株式公開の主な目的



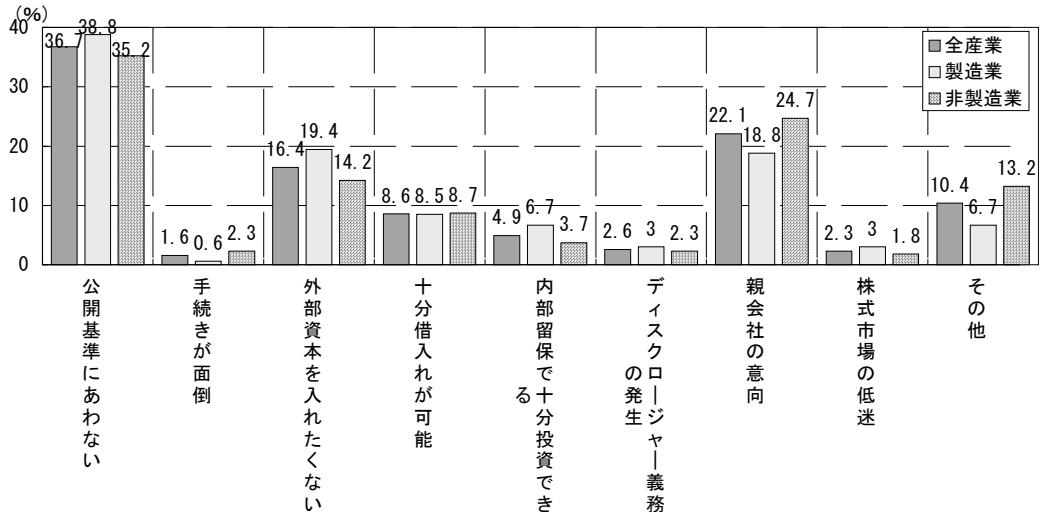
## 5. 株式公開をしない理由

今回の調査で株式公開に消極的だった企業は384社で、その公開をしない主な理由は「公開基準にあわない」が最も多く36.7%、次に「親会社の意向」が22.1%が続いている。そして「外部資本を入れたくない」が16.4%で、「十分借入れが可能」や「内部留保で十分投資できる」等の資金調達面に関する理由、「手続きが面倒」や「ディスクロージャー義務の発生」等の公開前後の書類の処理等に関する理由は一桁台にとどまっている。また「株式市場の低迷」も2.3%と低い。

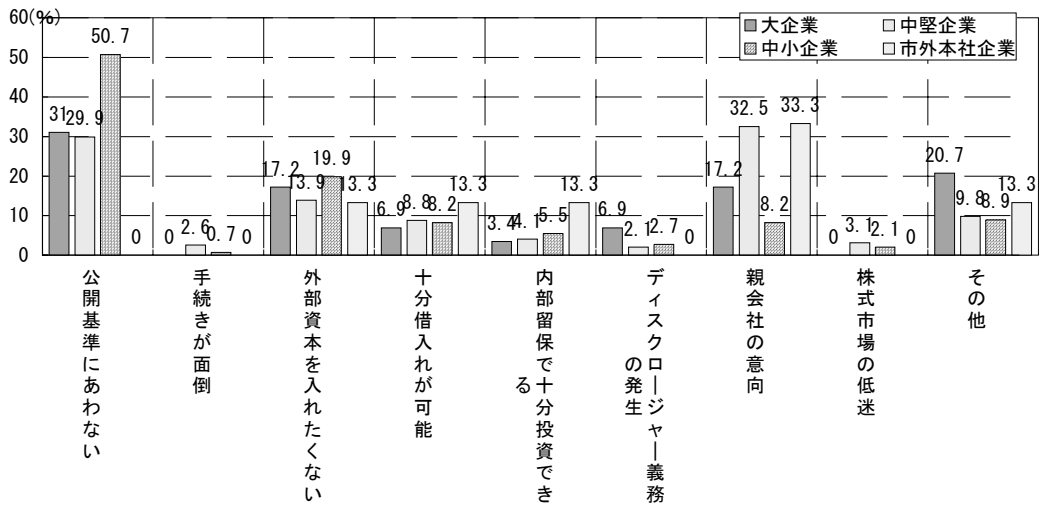
業種別にみると、あまり大きな差はみられないが、製造業では「外部資本を入れたくない」が19.4%で非製造業よりも5.2%ポイント高く2番目に高い理由として挙げられている。非製造業では「親会社の意向」が24.7%と製造業よりも4.9%ポイント高い。

規模別の特徴をみると、中小企業では「公開基準にあわない」が50.7%と過半数を占めている。また「親会社の意向」では中堅企業と市外本社企業でその傾向が高くなっている。

業種別の株式公開をしない理由



規模別の株式公開をしない理由

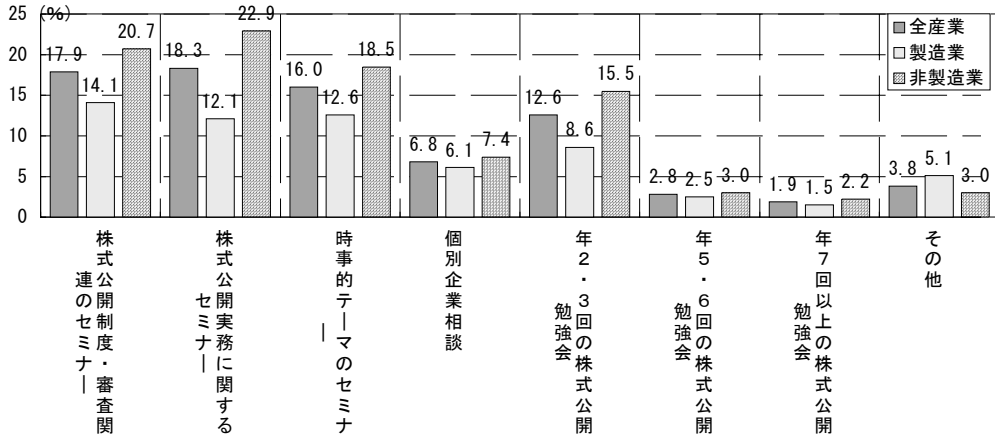


## 6. 株式公開に関して望まれる支援策

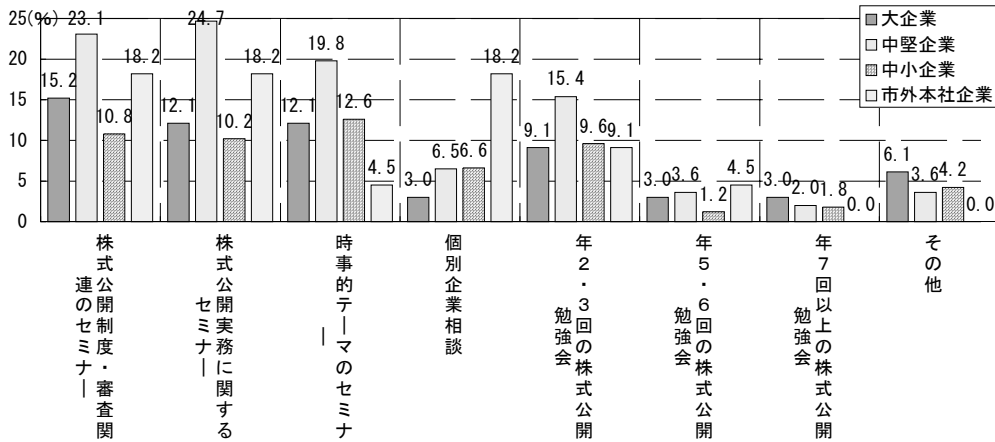
株式公開に関して望まれる支援策をみると、「株式公開実務に関するセミナー」や「株式公開制度・審査関連のセミナー」、「時事的テーマのセミナー」が16～18%で並んでおり、こういったテーマにせよ行政に求められている中ではセミナーが最も高くなっている。勉強会については「年2・3回の株式公開勉強会」が12.6%で高く、回数は半期から四半期に1度位というのが目安となっている。「個別企業相談」は6.8%とセミナーや勉強会と比べると低い。

業種別にみると、製造業よりも非製造業の方が、規模別では中堅企業が、全体的に行政に対する要望が高くなっている。

業種別の株式公開に関して望まれる支援策

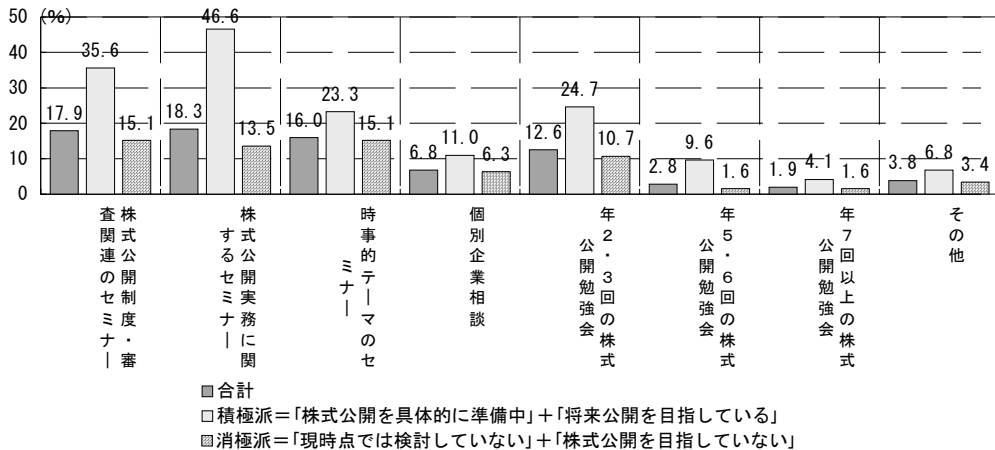


規模別の株式公開に関して望まれる支援策



株式公開意向に対し、「株式公開を具体的に準備中」や「将来公開を目指している」と積極的に回答した企業（73社）にとって何を行政に求めているのかをみたのが次のグラフである。「株式公開制度・審査関連のセミナー」や「株式公開実務に関するセミナー」の要望は高く、特に実務に関しては約半数が望んでいる。勉強会に関しては「年2・3回」が24.7%で最も高く、「年5・6回」と「年7回以上」を合わせると38.4%となっている。セミナーや勉強会と比べると「個別企業相談」は11.0%と低い。

公開意向と株式公開に関して望まれる支援策のクロス

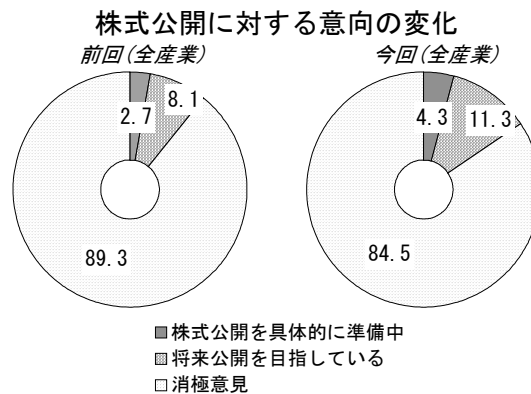


## 7. 前回調査との比較

株式公開意向に関する調査としては平成6年12月に第11回景況調査の特別調査として実施した。調査対象となっている企業が同一ではないため結果について単純な比較を行うことは難しいことを前提として、その時点での調査結果と約3年が経過した今回との比較を行う。

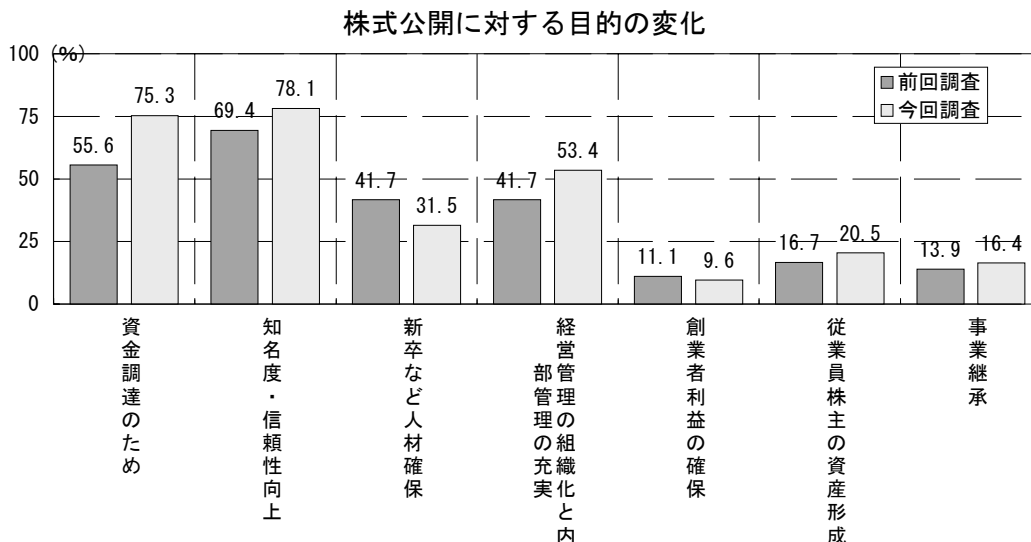
### ①株式公開意向について

株式公開に対する意向をみると、前回調査で返送があった企業335社中、「株式公開を具体的に準備中」だった企業が9社、「将来公開を目指している企業」が27社、合計36社が積極的な回答を示した。構成比に直すと10.8%で、今回の方が4.8%ポイント高くなっている。



### ②公開の目的について

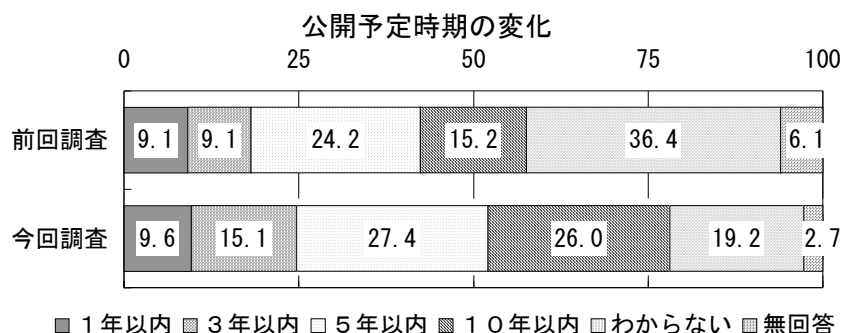
株式公開の目的（3つまでの複数回答）について前回調査から最も大きく上昇したものが、「資金調達のため」で19.7%高くなっている。昨今の金融機関の貸し渋り等がある中、市場からの資金を調達したいというマインドがはたらいっているのではないだろうか。その他で上昇している項目としては「経営管理の組織化と内部管理の充実」が11.7%上昇、「知名度・信頼性向上」が8.7%上昇が目立つ。低下しているものとしては「新卒など人材確保」が10.2%低下している。労働市場が緩和し買い手市場であることを反映していることが考えられる。





### ③公開予定について

公開の予定時期については前回調査で最も多かったものが「わからない」の36.4%だったが、今回はそれが17.2%ポイント減少し、「10年以内」が10.8%ポイント、「3年以内」が6.0%ポイントそれぞれ高くなっている。



前回調査で「1年以内」「3年以内」のいずれかに回答した企業は6社で、そのうち4社が株式公開を行った。これ以外に前回調査と今回調査の両方とも回答した企業が11社あり、公開予定としている期間が短くなったものが7社(構成比63.6%)あった(次表網掛け部分)。株式公開で積極的な回答をしている企業については、順調に進んでいることがわかる。

**前回調査と今回調査両方とも回答した企業の動向**

今回 \ 前回	前回調査				
	1年以内	3年以内	5年以内	10年以内	わからない
1年以内	0	0	1	0	1
3年以内	0	0	2	1	0
5年以内	0	0	1	0	2
10年以内	0	0	0	1	0
わからない	0	0	0	1	1

## 主要企業業界ヒアリング調査結果

### 〔建設業〕

建設業全体的に不景気の影響を受け、受注量減少が続いている。

住宅関連では、土地の値段は下がっているが、給与所得者の収入が減少していることや、将来も現状の収入を確保できるかどうかについて不安感が強いことなどより、消費者の購買意欲が冷え込んでいる。また、中古マンションの価格が下がっているため、買い換えを行い難い状況も続いている。そのため、戸建て、集合住宅ともに受注量は減少している。住宅の価格についても、個人所得の減少の影響を受け、以前よりも低価格になっており、収益面は厳しい状況である。

企業の設備投資や商業系のビルの建設についても、不景気の影響を受け、受注量などが減少している。

経費面では、一番大きな割合を占める人件費について、人員削減の必要性があるものの、具体的な対策を出し難い現状である。資材価格については、総工事量の減少など、需要が減少していることから、若干低下している。円安の影響も現在のところはあまり出ていない。

(経済政策課)

### 〔鉄鋼・金属業〕

平成9年度は、消費税率引き上げの影響により駆け込み需要があった平成8年度下半期の反動で、9年度上半期の売上は大幅に落ち込み、下半期も回復基調は見受けられなかったため、対前年売上は減少となっているところが多い。

受注先からの価格引き下げ要求が厳しく、増収となった部門も減益を余儀なくされている場合が多いのが特徴である(業種の性格として、最終消費者に販売するわけではなく、大手企業が受注先のウェイトが高いため、価格決定に際しては受注先の意向が強い)。打開策として、新規受注先開拓や新技術開発を積極的に行い、販売先の間口を広げ、特定の得意先や部門に売上のウェイトが集中しないよう分散を図り、1社の落ち込みを他社で補う等により減少幅を抑える対策をとっている。

具体的戦略として、少ロットや手数のかかる注文にも積極的に応じているほか、既存分野については、品質向上、高精度化を図るための技術力の人的養成、認証資格取得等に積極的に取り組み、他社との差別化を志向している。

10年度の見込みについては、一部に在庫解消により受注に動きが出る分野もあるとの見方もあるが、現在増加した気配はなく依然不透明である。全般的に公共事業や大手企業の設備投資が下降気味であり、また、韓国・東南アジアなどでの経済情勢の不安要素(輸出建機)もあり、9年度下半期は前年同期に比して受注量減となっている部門が多く、10年度も厳しい状況に変わりはない。

新たな設備投資については、今後の景況の不透明感から積極的に展開することは難しく、耐用年数の到来した機器も補修等により継続使用を行っているケースが多い。しかし、機器の老朽化などにより早急に対応が求められている部分も否めないため、更新に併せて生産性向上や自動化・省力化に資するような機器導入を行っている。なお、上記品質向上・高精度化のために設備投資を検討しているという企業が、9年度調査で初めて見受けられた。

株式公開については、経営環境を鑑みると、現時点では検討していないという意見がある他、外部資本を入れたくないという積極的方針のある企業があった。

(工業技術支援センター)

## 〔電機・電子〕

金融不安がもたらした景気の腰折れに、失業率の悪化や春闘賃上げ率の低迷などの要素が加わって、一層の消費不振に陥っている。97年度は23年ぶりのマイナス成長となり先行きの不透明感が一層強まる中、銀行の貸渋りも強まり、企業の倒産・リストラを招いている。このことが雇用不安を生み、個人消費を一層冷えきらせ、大型家電や耐久消費財はもとより、身の回り品にまで買い控えが及んでいる。一部のヒット商品を除いてはどの商品も売上が低迷し過剰在庫、価格低下に悩む状態が続いている。

パソコンは、企業向け需要は底堅いものの、個人向けはウィンドウズ98発売前の買い控えもあり売上の低迷、店頭価格の下落が続いている。家電製品は、白物を中心に消費不振の打撃を直接うけて低迷が続いている。中でもエアコンは去年の不振が尾をひいて在庫処理に時間を要しそうだ。AV機器は引き続きデジタルビデオカメラ、MDプレーヤーが好調に売上が伸びているが、新製品開発競争が激化し、価格低下が懸念されている。

移動通信機器関連分野は、通話料が下落した携帯電話への乗り換えが進んだことから、PHSは、販売台数、基地局への投資とも不振に陥っている。

自動車関連部門では、自動車販売台数の深刻な不振により各製品とも低迷。

電球業界では、コンビニエンスストアや大型店の出店は続いているが、流通業界全体の不況、住宅着工件数の伸び悩みの影響が懸念されている。

半導体業界では、メモリー価格の下落が続いており、アジア市場全件に広がる不況が先行きに暗い影を落としている。

景気の先行きに不安感をもった消費者が、生活全体を切り詰めたことによる消費冷え込みの影響を業界全体が大きく被っている。

(中小企業指導センター)

## 〔工作機械〕

これまで好調を維持してきた工作機械業界も、国内の景気全体の落ち込みの影響を受け、陰りが見え始めている。平成9年の年間受注額は前年比約20%の1兆1306億円であったが、今年に入り、前年同月比で伸び率が一桁台となっている。特に内需の落ち込みが顕著であり、2月は42か月ぶりに前年割れとなった。その要因としては、去年の消費税率のアップに伴う駆け込み需要の反動減ということもあるが、これまで牽引者であった自動車、一般機械での伸び率の鈍化がある。

自動車業界ではこれまで、増産のためではなく、環境や安全面に配慮した車づくりのための設備投資を行ってきたが、既に行き渡ったとする見方がある。また、自動車メーカーによる設備投資意欲の差があらわれていることも、伸び率が鈍化した要因としてあげられる。ただし、環境対策や安全対策のための設備投資やモデルチェンジによる需要を予想し、今後自動車業界からの受注が大きく落ち込むことはないとする企業もある。

自動車一般機械以外の電機や半導体関係は引き続き不調である。また、需要を新規と更新需要にわけてみると、これまでと同様に更新需要が中心となっている。これは現在が平成2、3年の前回のピーク時に導入された機械の更新期に入っているためである。

一方、外需については内需の落ち込みに対して、依然好調を維持し、対前年同月比で2桁台の伸びを維持している。特にアメリカ、ヨーロッパが好調を維持しており、自動車関係の設備投資とともに、航空・宇宙関係での設備投資が活発に行われている。アジアについては通貨危機の影響等により落ち込ん

ているが、外需に占める割合が僅かであることもあり、アメリカ、ヨーロッパの好調が全体をカバーしている。

今後の見通しとしては、引き合い件数が減っていることや不況感が蔓延していることもあり、横這いもしくは内需の落ち込みを反映し、対前年比でマイナスとする見方が多くなっている。

(産業開発担当)

### 〔自動車関連〕

97年度の自動車の国内総需要は633万台、対前年度比マイナス13.1%になるものと予想されている。これは、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の大きな反動、9兆円に上る国民負担の増額に伴う実質購買力の減少や金融システム不安に象徴される日本経済に対する不透明感などの要因により、わが国経済が低迷状態を続けたことによる。

一方、98年度の国内総需要見通しについては、(社)日本自動車工業会によると677万台と対前年度比で7%の増加が見込まれている。

これは、上半期は景気に対する不透明感が依然として続いて国内購買力が低迷し、またアジア経済の混乱などに伴い輸出の伸びが鈍化することが予想される一方、下半期には経済対策の効果による景気の下支えや減税等に伴う個人消費の回復が期待されることなどにより、前年度より若干増加すると見込んでいるものである。

このように、依然として続く自動車需要の低迷を反映して自動車部品業界も厳しい局面に立たされている。

昨年度上半期は北米を中心とした好調な自動車輸出の伸びや国内販売が横ばいであったことなどを反映し対前年度比で売上げを伸ばしたところが多かったが、下半期は国内消費の低迷、通貨不安に見舞われたアジア向けの輸出環境の悪化などによる自動車需要の減少の影響を受け、売上げを落としているところが多くなっている。

98年度も国内自動車生産台数の落ち込みは明瞭なことから、引き続き厳しい経営環境が続くとみられ、多くの部品メーカーが売上高見込みを対前年度比マイナスと予測している。自動車メーカーの低価格要請が続く中、さら大きな需要の低下にも直面するという非常に厳しい状況に部品メーカー各社は置かれることになる。

さらに、大手自動車メーカーが系列優先の部品取引を見直す動きも出ている。従来からの系列企業優先の取引慣行を改め、系列外企業や外資系企業との取引を広げて価格や品質で取引先を決め、経営の効率化を図っていこうとするものである。今後、部品メーカー間の競争は一層激化することが予想され、各メーカーは一層の低価格化や品質向上を図り経営体質の強化に努めていくことが求められることになる。

(産業振興課)

### 〔繊維・スカーフ関連〕

シルクスカーフは輸出、輸入ともに数量、金額を減らしている。特に輸入については昨年同期と比べて半減している。これは国内の消費の低迷を裏付けるもので、問屋も在庫調整するなど発注数を減らすなどしており、業界全体が非常に厳しい状況にある。引き続き異素材製品が出回り横浜産プリントの出

番が待たれるところである。

その他の繊維製品についてはスカーフ等の生産販売体制との違いから、商品の動きは感じられるが、ものがあふれているなかでどう消費者のニーズをつかんで利益につなげるか非常に難しいときを迎えている。

繊維製品全般について引き続き厳しい状況にあり、先行きも全く不透明である。

(産業振興課)

### 〔運輸・倉庫〕

運輸業界は荷主の業績低迷や消費の冷え込みなどから、全体的に業況は落ち込んでいる。陸運や海運など物流部門では、自動車関連などは一般消費の落ち込みが運輸業界にも大きく影響を与えている。消費税アップの影響も強いと考えられるが、所得税減税による効果はあまり期待できない。同様に円安も直接的ではないものの、荷主への影響が結果的に物流業者にも波及する。

同様に旅客部門も個人消費の動向に左右されるため厳しい状況で、特にタクシー業界などでは法人利用の落ち込みの影響も大きい。

このように短期的な景気動向もさることながら、現在の状況は規制緩和や荷主の物流コスト削減・合理化努力による構造変化が要因となっている部分が多い。運搬回数の削減や荷主同士の協力関係による物流合理化など、多くの変化が現れ始めている。こうした状況に対応して、運輸業界も顧客や業務の拡大、一環物流システムの整備などの努力を行っている。そのようなニーズに対応した物流センター整備などの設備投資は厳しい状況下においても欠かせない他、運輸業の性質上、安全性を確保するための設備投資も欠かせない。雇用については労働集約産業のため簡単に削減はできないが、できるだけ人数を絞った採用を心がけているようだ。

業界内における景気認識は、特に昨年末からの景気低迷を受けて、メーカーが在庫調整に入るなどして停滞している。また、自動車業界や建設業界に関わる資材や原料を扱う倉庫の保管量にも影響が出ている。外食産業の低迷による、業務用缶詰等の保管料も減っているようだ。

このような景気認識は、数字の上でも表れており、倉庫の荷動きをあらわす倉庫回転率は、市内では平成9年12月が48.9%（前年同月49.5%）、平成10年1月が41.6%（前年同月44.1%）、2月が38.1%（前年同月43.1%）と、いずれも前年同月と比較して低水準で推移した。

特に2月は最近にない低い水準で、一般雑貨などの普通貨物を扱う1～3類倉庫が36.6%と特に低かった。

そんな中で、点である倉庫業が、点と点を結びつける線となる配送業への守備範囲の拡大や、ドアトゥドアの配送に対応するため内陸倉庫を建設したり、品物の新鮮さを求められ、冷凍・冷蔵倉庫などへの進出を図るなど、収益につなげようという動きがある。

いわゆる貸し渋りについては、いまのところハッキリとした貸し渋りはないようだが、今後については決して楽観視はしていないようで、行政に対するより強力な中小企業対策を希望する声も聞かれた。

(経済政策課)

### 〔卸・貿易〕

生糸を取り扱う商事会社においては、和服など絹製品に対する個人消費低迷の影響を受けて、総体的

にみて生糸の取り扱いが減ったとの感触を持っていた。

電力関係の機器を販売している商事会社からは、新規のユーザーの開拓は困難だが、新製品を開発提案し、既存ユーザーに売り込むことで業績の拡大を図っていくとのことであった。

資金繰りに悩んでいる中で、輸出入とも消費税の5%は事業に大きな影響を与えているとの声があった。輸出の場合、還付を受けるが、還付の時期が後になることが問題とのことであった。

なお、仕入先、販売先などとの取引関係からみて、景気の悪化を強く感じたのは昨年10月ごろだとの声を複数の商事会社の方から聞いた。また、今後の業績見通しとしては、厳しいが横ばい基調ではないかとのことであった。

(国際経済担当)

### 〔大型小売店〕

百貨店は、1月に入って、雪の日が2日あり、営業に影響を与えた。しかし、クリアランスには底堅いものがあり、雪の日を除けば、前年並を確保していた。2月に入り、長野オリンピックが始まるとともに売上の伸びが停止し、閉会式以降も回復しないまま同じ傾向が続いている。衣料品では40代のミセス物や紳士物の販売が低迷している一方で、ヤングファッションは好調な販売を続けている。また、冬物と春物の間に着るような期間が短い物の販売が不振であった。3月は、各社とも昨年は消費税率引き上げの駆け込み需要で大幅に売上を伸ばしたので、今年は休業日数を減らして営業日数を増やすなどの対策を行い売上額の確保を図ったが、対前年比で2割近い減となっている。4月は、対前年比1割以上の増を確保しているが、前々年と比べると同程度の売上を確保するのがやっとの状況である。各社とも、減税の効果は、まったくみられないとしている。

スーパー（食品スーパー）は、既存店ベースでは、各月とも前年を3～9%下回った。1月は、土・日と祝日（成人の日）に雪が降り、売上の伸びが阻害された。また、雪の影響で野菜の価格が急騰し、野菜の高値が3月まで続いた。その一方で、りんご等の果実の安値が続き、販売額の低迷の一つともなっている。各社を比べると元日の営業を実施したかどうかで、営業日に1～2日の差があり、1月の販売額にも差がでている。2月に入ると、それまでは買上単価と買上点数の減少傾向が続いていたのに、さらに来店客数の減少傾向が現れ、一層の売上げの低迷をもたらしている。その傾向は4月になっても続いている。3月の前半は大雨と雪の影響で、売上げの伸びが止まってしまった。販売額の対前年比の低迷が、消費の低迷か消費税率引き上げの駆け込み需要の反動かは分析できていないが、来店客数の減少は続いている。生鮮食料品の中でも、肉・魚の販売が不振で、特に輸入牛が売れない傾向がある。減税の効果は、各社とも、まったくみられないとしている。

専門店（紳士服）は、1月～3月は販売促進を実施しても売れない時期なので、売上より荒利益率重視の販売を行った。1月は、雪の影響で、来店客数は対前年比1割の減となり、買上単価も8ポイント程度低下している。この傾向は、その後も続いている。成人式にスーツを着る人が少なくなっており、そのことも、販売額の低速となっている。また、入社式用のスーツの価格帯も前年並かやや安値の物が中心となった。3月は、対前年比で75と大きく落ち込んでしまった。4月は、既存店ベース対前年比105程度で推移している。減税の効果は、まったくみられない。今後は、既存店舗の活性化と新商品の企画・提案を重視して、販売の拡大を図っていくとしている。

(産業立地指導担当)

## 〔不動産〕

オフィスビルの空室率については、新横浜が好調、関内と横浜駅地区が低迷という状況が続いている。今期は横浜駅地区の空室率上昇が目立った。関内地区は金融機関の撤退や業務縮小があり空室面積が増加した。

テナント部門では、売上げ前年割れの月が多かった。倒産やリストラへの不安から消費者のマインドが冷え込んでおり、本当に必要なものしか買わない傾向が強まっている。こうした売上げ不振はテナント賃料にも影響する。賃料改定の交渉をしているが、逆に値下げを申し出るところも多い。

分譲についても同様に、住宅を取得してローンを組んでも支払いの継続が可能かどうかといった不安感や、この先まだ住宅の価格が下がるのではないかという様子見から買い控えをしているようだ。

(経済政策課)

## 〔情報サービス〕

業界全体的に、需要は依然大きいのに対し、供給側が追いつかない状況が続いており、ソフトを主体とした企業は、堅調に収益を伸ばしている。平成10年3月期の決算における感触としては、概ね前年売上の10%前後で伸びている企業もあり、業界全般的に好調であることが窺える。しかし、電算処理関係では、受託企業の経費削減等の影響を受け、売り上げは減少傾向にある。

今後については、汎用機を中心とした、システム交換・見直の需要が依然発生しており、ここ数年は好調に推移するのではないかとの見込みもある。しかし、景気が全般的に低迷していることから、設備投資の減少により、今期以降の受注減少見込みの企業もあり、今後どのように推移するかが気がりである。来期の落ち込みの要因としては、4、5月は新採用の研修期間にあたるため生産性が低下し、売上の低下等を一時的に発生させているのではとの見方もある。

雇用については、中途採用も行っているが、依然人材不足が目立っており、解消は長期化している。2000年問題については、大手を中心に若干出ているが、依然低調である。

(経済政策課)

## 〔ホテル・コンベンション関連〕

市内の主なホテルの宿泊部門では、通常ならば予約がうまるはずの週末に予約の少ない状況が昨年の12月頃から続いており、今後も2、3ヶ月は回復が見込めないと予測している。みなとみらい21地区の3つのホテルが低価格路線を継続しているため、他のホテルとしても、それ以外の価格帯で臨まなくてはならず、この2、3年はこのような状況が続くのではないかと危惧している。

新横浜に立地するホテルでは、横浜国際総合競技場のオープンにより、選手の長期的な滞在場所として使用される機会が新たに生じたことから、今後も大規模なスポーツコンベンションの開催に期待している。

市内の大型コンベンション施設については、平成9年度第4四半期の稼働率は3施設とも好調でそれぞれ前年同期を上回っている。しかし、医学会系のコンベンションが資金不足の影響で開催期間の短縮やレセプション、観光を初めとしたアフターコンベンションを縮小する傾向が目立って増えており、主催者側も開催経費の節減に努力しているようである。

市内の主なホテルでは、今日の長期的な景気低迷期中、打開策として修学旅行等の団体流行にター

ゲットを絞り、港町横浜ならではのクルージング等の新規プランの作成やボランティアによる歴史的建造物、記念碑等にまつわるガイドを聞きながら横浜の町並みを巡る楽しさを味わってもらうことを考えている。

市内の大型コンベンション施設については、今後数年は大規模な国際・国内会議の開催が望めないことから、小規模な会議や準備期間が短いものに柔軟に対応していくことのできる営業体制の確立が重要であると感じている。具体的には、開催規模に合った部室割りを合理的に行うことにより、少しでも収益につながるよう心掛けている。

また、その他の施設では国内アーティストが全国ツアーのの会場を小規模化する傾向にあり、会場規模にそぐわない減少が発生している。また海外アーティストについては、より集客能力のある会場を使用する傾向にあり、その中間に位置する規模の施設にとっては厳しい状況が続きそうである。

(観光コンベンション課)

### 〔コミュニティ産業〕

コミュニティ産業の昨年の動向をみると、世帯収入が横道いの中で、昨年4月に消費税率がアップされ、9月には医療費の値上げ等で家計費の支出を抑えたことが影響し、供給高は前年比で若干の減少となっている。比較的新しい戸配事業など、組合員数は増加しているところもあるが、年度当初の目標ほど伸びておらず、また、組合員数が伸びても一人当たりの購入額は減少している。こうした状況の中で、店舗に関しては大型化や既存店舗の改装、組合員数の問題では実績のある共同購入の組合員数の増加を積極的に押し進めていきたいとしている。

ワーカーズでは、事筆部門系列で解散するところなどができて、厳しい一年だったといえる。福祉系ワーカーズでは、相変わらず設立の動きは活発であった。連合会としては、多態多様なワーカーズグループの経営面での支援や、組織づくりの支援等で、メンバーを支えるよう取り組んでいきたいと考えている。

(消費経済課)

### 〔生涯学習関連〕

生涯学習関連産業全般としては、景気動向を受けて（所得の伸び悩み、消費税、超低金利、リストラなど）全体として低迷をしているが、資格社会に対応するチャンスにしている分野もある。棲み分けや競合分野があるにしても、自らの役割を踏まえて、社会経済環境の変化と生徒・参加者の意識や関心の動向を的確に把握すること、差別化や専門化を図ることが重要である。

カルチャーセンターにおいては、一部社会人を受け入れる大学、資格の専門学校とは違って、教養と趣味の多彩さとフェイスツーフェイスを生かした講座企画の質の向上・差別化が必要である。またいかに時代や中高年の主力、OLなどの若手層に対応することができるかが決め手となっている。不況に伴い過当競争が表面化しているが、経営資源（親企業などを含めて）の支援の差が浮沈に大きい影響力を与えている。この中で幅広での対応だけではコスト競争に陥るし、小さなところ、新規なところではその負担は大きい。また講座の差別化状況とともに直接の立地をいかに差別化として取り込んでいくのかも必要となってくるだろう。

専門学校では、不況の深化に伴い、入学者が安定してきているが、これは情報・洋裁・福祉・デザインなどではそれなりの資格獲得条件を持った即戦力であることによる。また就職協定の廃止に伴い就職



活動の立ち上がりが早まっており、専門学校ならではの就職への丁寧な世話などの点が大学とは違った特色となっているからであろう。

(経済政策課)

### 〔レジャー〕

景気低迷の状況にあって、他業種同様レジャー関連業種も引き続き苦しい状況が続いている。

今期の市内観光施設の景況動向については、入れ込み客数をみる限り全般的にたいへん苦戦を強いられており、前年を下回る施設が多い。全国的にも同様の傾向がみられる。

例年1～2月は観光施設の入れ込み客数が落ち込む時期ではあるが、今期は特に大雪など天候不順の影響が大きかったようだ。

また、施設関係者からは「不景気の影響でお客様の金銭感覚が非常にシビアになっているのをひしひしと感じている」との声が聞かれ、来館者が入館料割引といった特典に非常に敏感であることや、マイカー内で飲食を済ませる家族連れが増えているといった例をあげて“レジャーの質”の変容を訴えていた。

比較的好調な施設においても、休館日を廃止し年間開館日数を増やしたり、集客イベントに力を注ぐなどの努力を続けている。

明るい話題としては、昨年12/18に開通したアクアラインの効果により、引き続き千葉ナンバーの観光バスが目立ち、団体客数が伸びていることがあげられる。

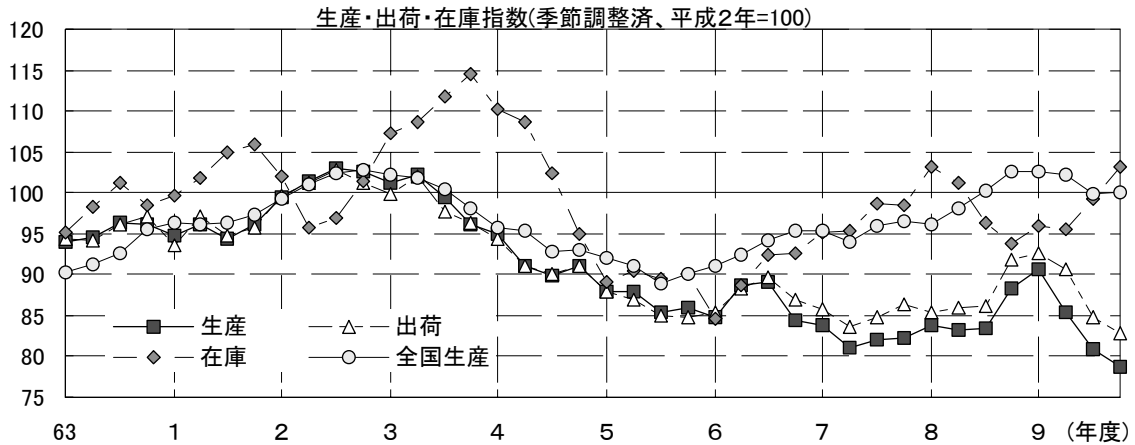
また、横浜国際総合競技場オープンにより、近隣の施設では大規模イベントの後に入れ込み客数が大きく伸びた。今後も同地区にはスポーツ施設等のオープンが相次ぐことから、その効果が期待される。

(観光コンベンション課)

## 横浜市主要経済指標の動き

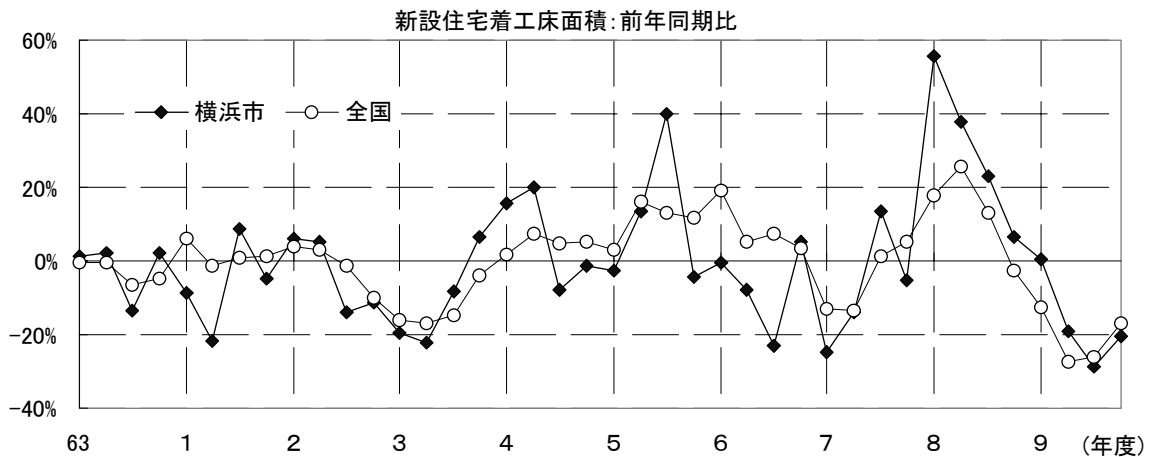
### ①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数は、78.8と前年比18.8%減の大きな落ち込みとなった。国内消費の低迷やアジア各国の経済危機の影響などから電機や輸送機を中心に生産を抑制する動きがみられ、これまで好調だった一般機械についても各企業の設備投資が慎重な構えをみせていることから先行きについては不透明な部分も拭えない。



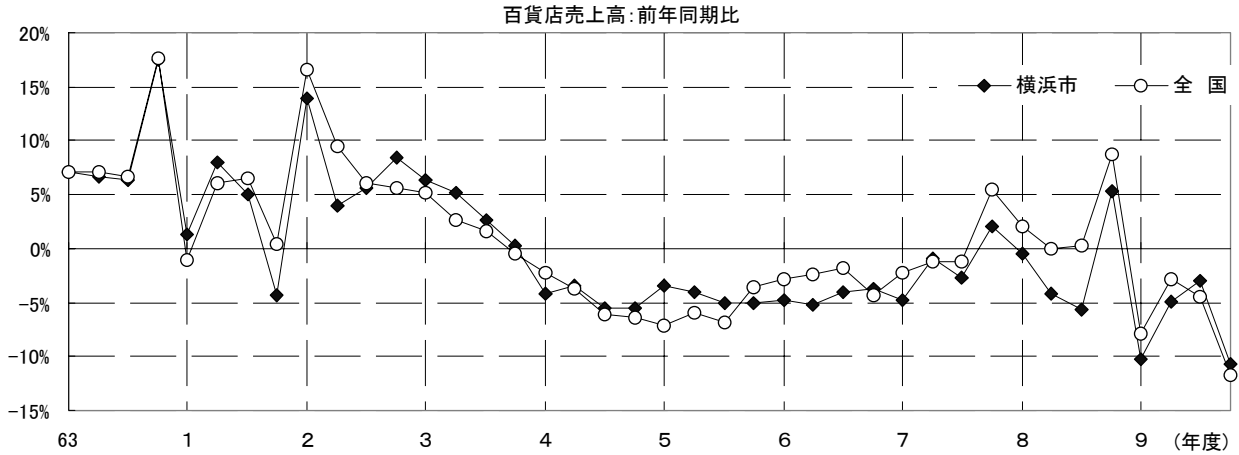
### ②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は698,774㎡で前年比20.4%減となっている。減少幅は縮小しているものの依然として低水準で推移している。利用関係別にみても、持家、貸家、分譲住宅とも前年同期比17～31%の大きな減少となっている。



### ③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は、前年が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減で約1,003億円（前年比10.7%減）となった。主要品目についてみると、食料品はあまり大きな落ち込みはみられないが、紳士服や婦人服、雑貨等の買い回り品については10%前後の落ち込みとなっている。



### ④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.50倍で前期から0.05ポイント、前年から0.06ポイントそれぞれ低下している。有効求人数が10期ぶりに減少となり、有効求職申込件数も増加傾向にある。

